

# Kubota

For Earth, For Life

## KUBOTA REPORT 2011 事業・CSR報告書



株式会社 **クボタ**

地球の美しい環境を守りながら、  
人の豊かな暮らしを永遠に支えていく。

# For Earth, For Life

食料・水・環境問題へグローバルに挑戦する クボタの約束です。

クボタグループは、  
地球環境や人々の生活の根幹を支える製品・技術・サービスを持つ、  
社会的意義の高い事業を有する企業グループです。

私は、クボタグループが人類にとり不可欠な、食料・水・環境をキーワードとして、  
社会の発展と地球環境の保全に貢献する企業グループであるとともに、  
人の役に立ち、人が育つ、夢のある企業グループでありたいと考えています。

そして若い人がチャレンジし続ける風土を持つ企業グループ。  
そのような企業グループでありたい、あり続けたいと考えています。

株式会社クボタ 代表取締役会長兼社長

益本 康男

## INDEX

Kubota Overview — 社会とクボタ	03
トップメッセージ	09
CSR推進体制	13
■ 経済性報告	
クボタグループのプロフィール	17
クボタグループの経営概況	19
クボタグループグローバルネットワーク	27
□ 社会性報告	
活動総括	29
石綿問題への対応	30
お客様の満足	31
法令遵守と倫理に基づいた企業活動	33
人権の尊重	34
安全で活気に満ちた職場づくり	35
国際社会・地域社会との共生	38
■ 環境報告	
基本方針	41
環境保全中期計画	42
地球温暖化の防止	43
循環型社会の形成	45
化学物質の管理	46
クボタグループの 事業活動と環境負荷の全体像	47
環境マネジメント	48
環境配慮製品の拡充	49
生物多様性の保全	50
環境報告に対する第三者保証	51
レポートに対する第三者意見	52
会社情報	53
WEBサイト掲載情報一覧	53
編集にあたって	54

## 120年間引き継いできたクボタのDNA

1890(明治23)年の創業以来、クボタは豊かな生活と社会の基盤を支えるモノづくりを通じて社会的課題の解決に挑戦し続けています。

鋳物の製造・販売からスタートしたクボタ。創業者、久保田権四郎が水道の鉄管製造にチャレンジしたのは、コレラなどの伝染病から人々を守るためでした。以来、クボタグループは、地球環境や人々の生活の根幹を支える製品、技術、サービスを通じて、社会の発展に貢献してきました。



水道管の国産化は無理だとされていた時代に、クボタの創業者は不屈の精神で何年にもわたる研究を続け、1900年、国内で初めて水道管の量産に成功しました。

## 事業が地球環境保全に深く関わる企業としての責任

クボタは「エコ・ファースト企業」として地球環境保全を事業経営の最重要課題に位置付け、環境問題の解決に貢献する事業を推進しています。

水道事業から発展させた排水の浄化や、廃棄物を再利用する装置をはじめ、自然の生態系と深く関わる農業への貢献など、クボタグループの事業は地球環境問題の解決に深く関わっています。2010年5月、クボタグループは環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い、環境保全に向けた目標や取り組みに関して、「エコ・ファースト企業」として認定されました。

→ 詳細はP41「環境報告」をご覧ください。



棚田は、農作物の生産だけでなく、保水機能や斜面崩壊を防ぐ機能があり、多様な生き物のすみかにもなっています。クボタが開発した棚田に最適な歩行型田植機は、アジアの中山間地での稲作継続に貢献しています。

創業以来変わらぬ経営理念のもと、  
クボタは社会の発展と地球環境の保全に貢献し続けます。

事業を通じて  
地球社会に貢献する



食料・水・環境問題の解決に貢献する企業として、  
クボタはCSR経営を推進しています。

# CSRを 経営方針とする

## 社会から尊敬される 企業をめざして

クボタは、企業市民として  
社会の期待に応えられる行動を常に実践し  
CSR※経営をさらに追求していきます。

クボタグループは、企業理念である「事業を通じた社会貢献」を実現して  
いくために、CSR経営を追求しています。これは、クボタグループが一企  
業市民として、社会の期待に応えられる行動を常に実践することを、経営  
の基本に据えるということです。私たちは事業を通じて、世界の食料・  
水・環境問題の解決に貢献するとともに、クボタグループを取り巻く多様  
な人々の満足を図り、社会から尊敬され、期待される企業をめざして経営  
活動を行っています。 ※CSR=Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)



壮大な景観から「天国への階段」と呼ばれる世界遺産「フィリピン・コルディエーラ棚田群」  
を保全するため、小水力発電所を建設し、得られた売電収益を活用するプロジェクトがス  
タート。重機の使用が困難な山間部の難工事に、クボタの塩ビ管が運搬と施工の容易さ  
で評価され、採用されました。

## 企業市民としての クボタeプロジェクト

クボタは、ステークホルダーの皆様とともに  
食料・水・環境分野が抱える課題解決をめざした  
継続的な社会貢献活動を行っています。

企業は、多様なステークホルダーに支えられ認められることで企業活動  
を持続することができます。さらにステークホルダーの理解と協力を得  
ながら、「持続可能な社会づくり」のための社会貢献活動を行うことも大  
切な企業活動だと考えます。クボタグループは、事業領域とする、人類の  
生存に不可欠な食料・水・環境分野が抱えるさまざまな課題の解決を目  
的とした社会貢献活動「クボタeプロジェクト」を、ステークホルダーの皆  
様とともに推進しています。



「クボタeプロジェクト」は、  
「6つのe」の視点を持って  
取り組んでいます。

左の写真は、eプロジェクトのテーマ  
のひとつ「海外の水環境改善」で取り  
組んでいる「インド井戸建設支援」に  
より、2010年7月末にカルナタカ州ピ  
ジャール地区に完成した井戸で  
す。2010年度は3基の井戸の設置に  
支援を行いました。

→ 詳細はP39「地域社会への貢献」を  
ご覧ください。



# グローバルに 事業を展開する

クボタは、社会を支える高品質のモノづくりを通じて  
世界の生活環境づくりに貢献しています。



## グローバルに貢献するクボタの事業

農業機械から、水・環境システム、社会インフラ  
関連製品まで。クボタの製品は、幅広い分野で  
世界の暮らしを支えています。

食を担うトラクタをはじめとする農業機械、鉄管・ポンプなど水を  
安定供給するための機器やシステム、下水や廃棄物のリサイクル  
を実現する環境システム設備、製鉄・石油化学等各種産業を支える  
プラント用機器、都市の基盤整備を支える鋼管杭等の基礎材や  
建設機械、快適な生活に貢献する大規模施設用空調設備など、  
クボタの製品は、世界の暮らしの基盤を支えています。

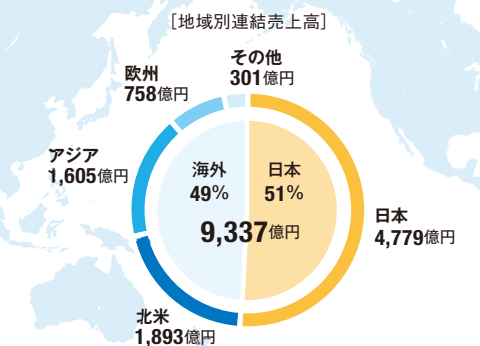


排水処理用に開発されたクボタの「液中膜」は、世界各地の排水・下水処理施設で使用されています。  
(写真:液中膜が設置された工業団地の排水処理設備)

## 世界品質のモノづくり

創業時からのモノづくりの精神を受け継ぎ  
世界から信頼・評価される高品質の製品によって  
海外での事業展開を加速させています。

クボタの連結売上高に占める海外比率は50%に迫っています。その成長を支えているのは、私たちが創業時から受け継いできたモノづくりの精神に他なりません。優れた品質とは世界共通の価値であり、社会を支える製品に求められる責任でもあります。世界に信頼され、評価される高品質のモノづくりを通じて、クボタグループは海外における事業をさらに推し進め、地球社会に幅広く貢献していきます。



→ 詳細はP17「経済性報告」をご覧ください。

クボタはこれからも、  
事業を通じて広く社会に  
貢献していきます。

代表取締役会長兼社長 益本 康男

本年3月11日、未曾有の大震災が東日本を襲いました。犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表し、また、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

クボタは創業以来、全国津々浦々の住民の方々によって支えられてきた企業であり、事に際して速やかに支援と復興に向けた取り組みを開始いたしました。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げますとともに、今後もグループの総力を結集して各種の取り組みを続けてまいります。

それでは、当期（2011年3月期）の事業概況を報告させていただきます。

## 事業概況

### 厳しい環境のなか、海外売上の増加や全社的なコスト削減などで、増収増益を達成しました

企業を取り巻く事業環境の変化は、ますます厳しさを増しています。為替レートもこの1年間で1ドル90円台から80円台を割り込み史上最高値をつけるなど一気に円高が進んだほか、われわれクボタグループにとっては原材料価格の上昇という困難もありました。さらに、期の終盤には日本経済全体が東日本大震災という逆風にさらされました。

これらをカバーしたのが、世界経済の回復に支えられた海外売上の増加や全社的なコスト削減の進捗などです。結果的には前期並みの売上高を確保し、利益も着実に増加させることができました。

実際に国内だけをみますと、農業機械や官公需関連が低調に推移したほか、震災による減収もあり、売上は前期を下回りました。しかしながら、北米、欧州では景気回復が続くなか売上は堅調な伸びを示しました。また、アジア

では天候不順などの影響により、農業機械の成長スピードこそこれまでより鈍りましたが、引き続き前期を上回る売上を記録しました。

この結果、当期の売上高は、前期の0.3%、金額にして30億円の増加となり、9,337億円を計上しました。営業利益も、機械部門の海外での増収や全社的なコスト削減活動などにより、前期より23.5%、金額にして164億円増え861億円となりました。税金等調整前純利益は、営業利益の増加にその他の収益の改善も加わって、前期より24.2%、金額にして178億円増え913億円となりました。また、当社株主に帰属する純利益については、前期より29.5%、金額にして125億円増え548億円となりました。

## クボタグループの今後の取り組み

### 経営の基本方針を堅持し、技術開発力・モノづくり力を強化します

クボタグループは経営における従来の基本方針を今後も堅持していきます。その一つが、「技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営」です。技術開発力とモノづくり力は製造業の根幹をなす力であり、グローバル化が急速に進展するなか、厳しい競争に打ち勝って中長期的な成長を実現していくためには、この二つの力の強化を欠かすことはできません。

これまで、技術開発について、中長期的な観点に立って重要テーマの絞り込みを進めるとともに、モノづくりをグローバルな視点で強化するための戦略立案を進めてきました。今後もこれまで以上に、当社に必要な技術開発の分野を明確にして先進技術の獲得に励むとともに、品質や生産技術の向上に向けた組織整備などを通じて、他社の追いつきを許さないモノづくり技術・技能の蓄積に努めます。

### 事業拡大発展の基本となるCSR経営をさらに深く追求し続けます

また、もう一つここで触れておきたい経営の基本方針に「CSR経営のさらなる追求」があります。企業が持続的に成長・発展していくには、社会の発展や地球環境の保全などに深く配慮した経営、すなわちCSR経営を徹底することが必要です。最初にCSRありきではなく、“まず人々に役立つ事業を手掛け、持続可能なサイクルのなかでその事業を展開していくことをめざす。その積み重ねが、結果的に企業としての成長や社会的責任の遂行へとつながっていく”というのが、私の考えるCSR経営です。

CSR経営は、国内、海外を問わず、事業を拡大発展させていくための基本となる考え方で、経営の隅々にまで周知徹底されるべきものです。

当社はこれまで、「地球環境保全への貢献」「ダイバーシティ・マネジメントの拡充」「内部統制の強化」に重点を置いたCSR経営を展開してきました。今後はこれらを継続するとともに、新たに「東日本大震災の被災者および被災地復興への支援」に取り組みます。

### 全人類に不可欠な事業を展開する企業にふさわしいグローバル化をめざして

クボタグループは以上の基本方針に従いつつ、「さらなるグローバル化」を推進します。売上高の約半分を海外売上が占める当社が一層の成長を図るには、この課題を避けて通ることはできません。販売だけでなく、生産、研究開発、経営資源、経営管理など、事業のあらゆる局面においてグ

ローバル化を促進し、輸出型企業からグローバル企業への変革をめざします。

クボタは、食料・水・環境という、地球上の全人類にとって不可欠な事業を展開している企業です。そういう観点に立てば事業に逆風はなく、地球がある限りニーズは消えません。ただし、これらの事業をグローバルに拡大していくためには、やはりその地その地で人々の協力を得ることが何にも増して大切になります。そのことをしっかり踏まえて、まず事業のスタイルを現地に即したものに変わっていきます。そして、それによって見えてくる新しい市場や新しい事業の可能性を正しく読み取り、クボタらしいグローバル展開を図っていきたくて考えています。

### 2011年を、真のグローバル企業へと生まれ変わるためのグローバル元年に

具体的には、海外生産の拡大、研究開発の海外現地化、海外従業員の幹部登用などを加速していきます。同時に、人・モノ・金といった経営資源をグローバル化し、グループ全体の経営資源を各国・各地域での事業にタイムリーに投入していくための仕組みづくりも進めます。

とはいえ、全てを現地化するのではなく、経営のベースとなる品質については、国内における生産技術部門などのモノづくり組織を大きくして、世界統一の究極のつくり方を追求し、それをグローバルに展開していこうとしています。それでこそ、“世界のどこで生産されたものでも「クボタの製品」だから信用され、「Made by Kubota」が価値を持つ”という状況も生まれます。

クボタには、海外売上の比率が大きく高まったとはい



ながら、まだまだ日本にある制度をそのまま海外に持っていき、現地で適用しようとする傾向があります。真のグローバル経営をめざすのであれば、日本も特別なものではなく主要市場の一つと位置づけなければなりません。今後は国内に残すべきもの、海外で行うべきものを見極め、クボタの経営を新しいものに変えていくという覚悟で改革を進めます。そして、今年度が、後に振り返った時に“2011年はグローバル元年であった”と評価される年となるよう、確かな成果を重ねていきます。

### 次代のクボタを支える新たな事業の構築に向けた取り組みも、着々と進めていきます

また、「長期的な成長のための取り組み強化」も重要な経営課題となっています。従来、当社の海外における事業拡大は、既存の事業・製品を海外の新たな市場に適合させる水平展開に頼ってきました。しかしこれからは、食料・水・環境分野を中心に、今までにない新たな事業展開を図っていくことが求められます。

たとえば機械事業においては、従来の稲作向け農業機械に加え、より幅広い農業機械分野への進出を図り、総合農業機械メーカーとしてグローバルな規模で食料増産への貢献をめざしていこうとしています。

水・環境事業においても、有望なアジアでの展開を本格化しています。すでに、2010年にはポンプ事業の中国子会社や、新興国などでのニーズに応えるための「水・環境総合研究所」などの設立を果たし、2011年には、水処理事業の中国子会社2社を設立しました。

今後も、国内での事業経験を生かし、また現地でのマー

ケティングや事業開発などに力を入れ、中長年にクボタを支える新たな成長事業の育成に努めます。

### CSR経営実践の重要な課題として 東日本大震災への復興支援に力を注ぎます

さらに今年度は、未曾有の被害があった東日本大震災への適切な対応が、大変重要な経営課題となっています。

当社は、震災後直ちに「支援・復興対策本部」を立ち上げ、被災された方々への支援を進めてきました。義援金の拠出、小型建設機械20台の無償提供、事業所の食堂での福島県の米・野菜の使用、高校新卒者の雇用支援、鉄管・ポンプ・バルブをはじめライフラインの復旧、田植への支援など、活動は多岐に渡っています。今後も継続的な展開を図っていきます。同時に、被災地域の復興に必要な資材・製品を確実に供給できる体制を整えていきます。

世界経済は回復傾向にはあるものの、さまざまな不透明要因を抱え、不安定な状況が続いています。加えて、東日本大震災は、日本経済に深刻な打撃を与え、企業の生産・販売活動に大きな影響を及ぼしました。

今後も日本経済の回復にはさまざまな困難が予想され、当社を取り巻く事業環境も予断を許さない厳しい状況が続きます。こうした難局にあっても、当社は先に掲げた取り組みを着実に推進することにより、長期的な成長・発展と企業価値の増大をめざしていきます。皆様には今後とも変わることなくご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# CSR推進体制 — CSR=corporate social responsibility — (企業の社会的責任)

## CSR経営を実践するためのマネジメント体制

### CSR経営の基本的考え方

クボタグループでは、企業を取り巻く関係者の満足を図り、経済・社会・環境価値のバランスをとりながら企業価値を高め、「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献します。」という経営理念を実現することがCSR経営につながると考えています。

#### CSR経営の実行ポイント

##### 1. トップがCSR経営の姿勢を明確に示すこと

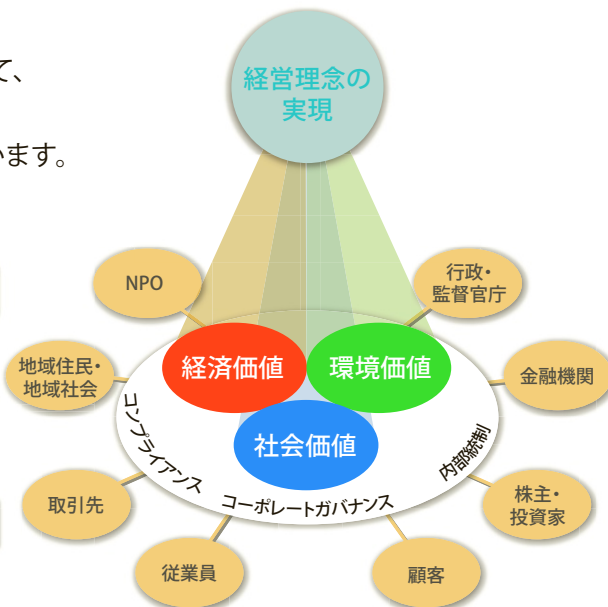
「CSR経営のさらなる追求」(経営方針より)

- ① 環境保全中期計画の実行
- ② ダイバーシティ・マネジメントの推進
- ③ 内部統制の定着

##### 2. CSR経営を実践する「仕組み」が経営に組み込まれていること

- ① 「コンプライアンス」の徹底
- ② 「コーポレートガバナンス」の確立
- ③ 「内部統制システム」の定着と強化

※詳細はP15～16をご覧ください。



#### クボタグループのCSRの重要領域

～モノづくりや技術・サービスを通じて、世界の「食料」「水」「環境」問題に貢献すること～



#### クボタグループの企業理念・行動規範

##### 社是

- 一、総合力を生かすすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希って今日を築き明日を拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

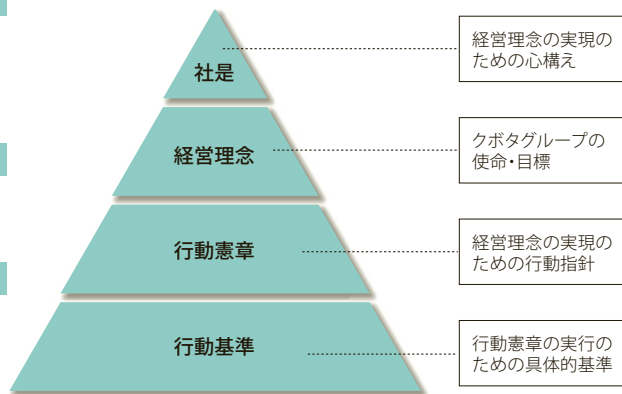
##### 経営理念

クボタグループは、豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献します。

##### 行動憲章 ※項目のみ表示

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場づくり
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

※当レポートの社会性報告 (P29～40) は、行動憲章をもとにまとめています。



WEB 行動憲章・行動基準の詳細はホームページに掲載しています。  
<http://www.kubota.co.jp/siryou/conduct.html> をご覧ください

## CSR経営の浸透活動

CSR経営を推進する主体は従業員です。  
従業員一人ひとりのCSR意識を高める活動を展開しています。

### 社外有識者を交え「CSR経営に関する勉強会」を実施しました

2011年3月22日、クボタ本社において「CSR経営に関する勉強会」を実施しました。当日は、CSR報告書作成関係部門の部門長・担当者を中心に24名が集まり、㈱サステナビリティ会計事務所代表取締役の福島隆史氏から、CSR経営やCSR報告書のあり方について、今後のトレンドなど貴重なアドバイスをいただきました。



社外有識者を交えた「CSR経営に関する勉強会」

### 「CSR報告書を読む活動」を実施しました

2010年7月から9月の約3カ月間、「CSR報告書を読む活動」を各事業所・職場で行い、計9,100名が活動しました。職場ごとに、平均で5回の活動を実施し、自社のCSR経営についての現状を理解したり、今後のあり方についての意見交換を行いました。

### 「CSR経営について考えるグループ討議研修」を実施しました

2010年11月10日から12月17日にかけて、過去に階層別教育でCSRに関する講義を受けた社員へのフォロー研修を各事業所で行い、計331名が参加しました。様々な職務系列・階層の社員が入り混じったテーブルで、「世界の食料・水・環境問題へ貢献するためには?」「人が育つ夢のある企業、チャレンジする風土のある企業にするためには?」をテーマに約1時間の議論を行い、活発な意見が飛び交いました。



「CSR経営について考えるグループ討議研修」

## CSR関係の表彰・認定

CSR関係の表彰を受けるなど、市民の皆様からもクボタのCSRの取り組みに賛同をいただいています。  
また、SRI (社会的責任投資) の構成銘柄にも選定されています。

### 市民が選ぶ「第4回CSR大賞2010」で「準グランプリ」を受賞しました

2010年11月、日本財団主催の「CANPAN CSR大賞」で、「準グランプリ」を受賞しました。日本財団の審査員が選考した企業の中からインターネットによる市民投票で大賞を決定するもので、クボタの「食料・水・環境問題へ貢献する」という思いや取り組みを評価していただきました。



市民が選ぶ「第4回CSR大賞 2010」授賞式

### SRI (社会的責任投資) の構成銘柄に選定されています

ダウ・ジョーンズ社



モーニングスター株式会社

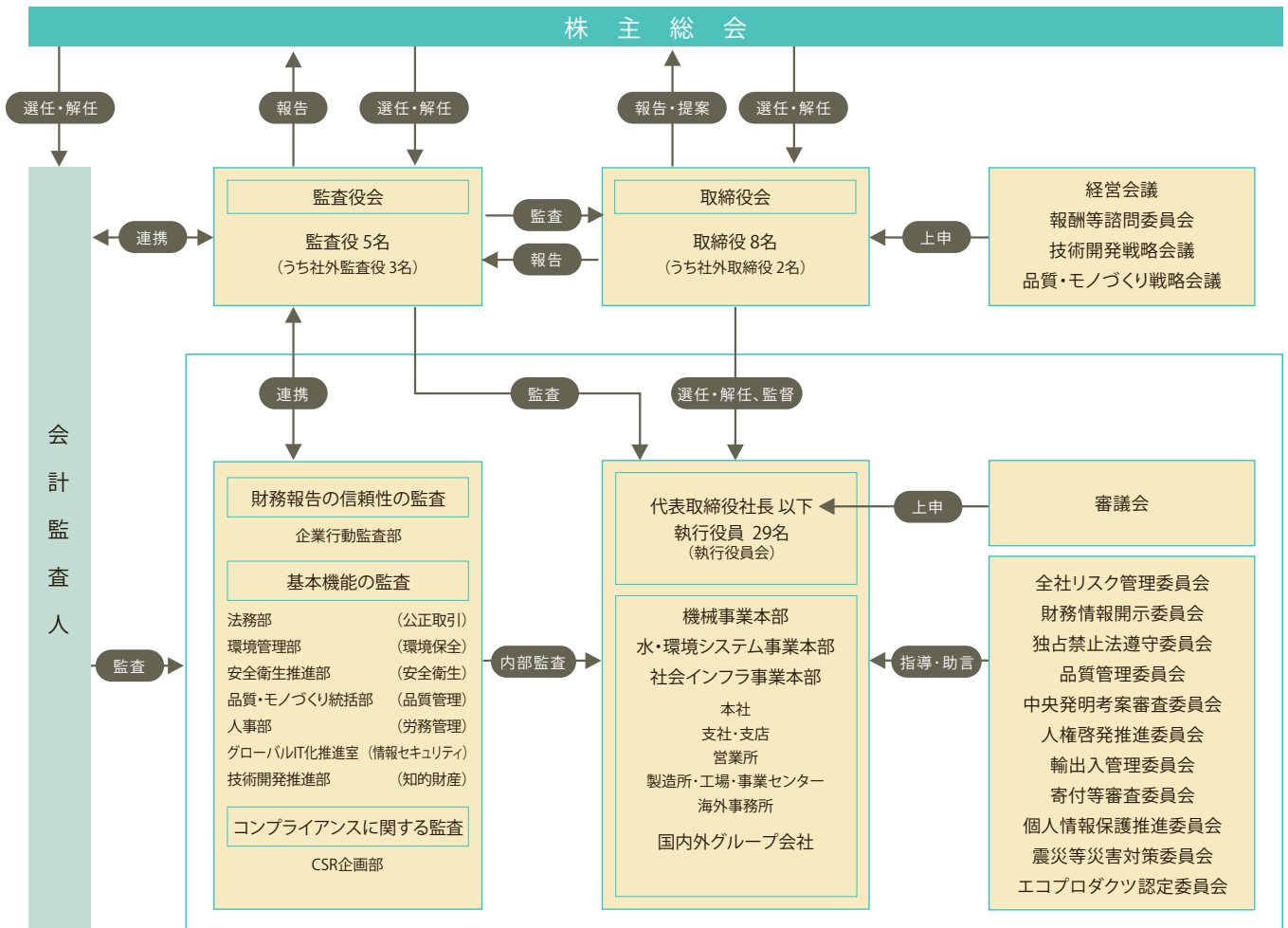


# CSR推進体制

## コーポレートガバナンス体制

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上などを達成するため、次のような企業統治の体制を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図 (2011年6月24日現在)



### 取締役会

取締役会は戦略的な意志決定と取締役および執行役員による職務執行の監督を行っています。取締役会は8名の取締役(うち、社外取締役2名)で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

### 執行役員会

当社は執行役員制度を導入しています。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)および執行役員で構成されています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

### 監査役会

当社は監査役設置会社です。監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されています。定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針などについて協議・決定しています。監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査しています。

### 会計監査人

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しています。

## コンプライアンスの徹底 ※詳細はP33をご覧ください。

クボタでは、「CSR推進本部」を設け、担当執行役員を任命して、コンプライアンスの徹底を推進しています。独占禁止法遵守の徹底のため事業部門に「独占禁止法遵守委員会」を設置し、事業部門ごとの教育・監査体制を整えています。その他、コンプライアンスに関連するリスクに対して、全社の各種委員会やリス

ク管理を担当する主管部門を中心に、内部統制システムの中で、「教育・啓発活動」「事前相談対応」「監査活動」を行い、コンプライアンスの徹底を図っています。また、内部通報制度(クボタホットライン)を設け、違法・反倫理的行為の早期発見と抑制に努めています。

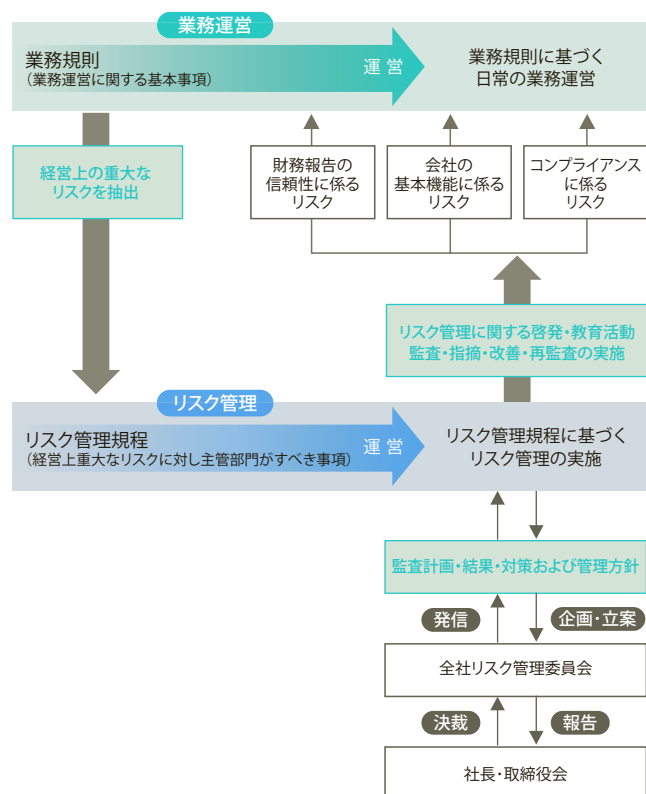
## 内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

内部統制システムの中で、当社の経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

- ① 財務報告の信頼性に係るリスク
- ② 公正取引や環境保全、安全衛生などの会社の基本機能に係るリスク
- ③ 設備関連法規遵守や輸出入管理などのコンプライアンスに係るリスク

内部統制システム



リスクと主管部門

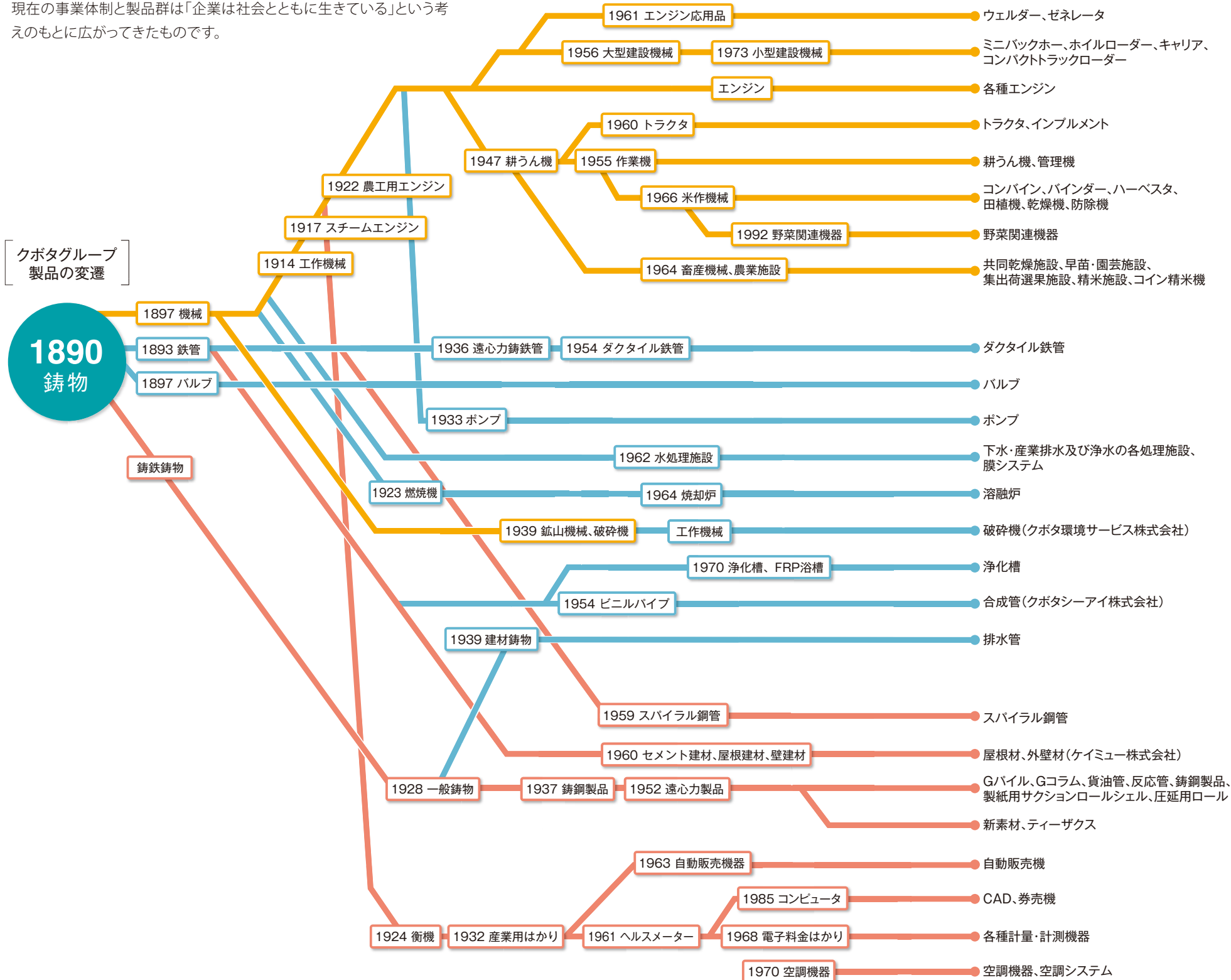
リスク	主管部門	監査部門
<b>財務報告の信頼性に係る内部統制</b>		
財務報告の信頼性	財務部、企業行動監査部	企業行動監査部
<b>会社の基本機能に係る内部統制</b>		
公正取引	法務部	法務部
環境保全	環境管理部	環境管理部
安全衛生	安全衛生推進部	安全衛生推進部
品質管理	品質・モノづくり統括部	品質・モノづくり統括部
労務管理	人事部	人事部
情報セキュリティ	グローバルIT化推進室	グローバルIT化推進室
知的財産	技術開発推進部	技術開発推進部
<b>コンプライアンスに係る内部統制</b>		
設備関連法規遵守	品質・モノづくり統括部	CSR企画部
震災等災害対策管理	業務部	
建設業法遵守		
人権啓発	人権啓発部	
安全運転管理	業務部	
不正支払防止	CSR企画部	
機密情報管理		
個人情報保護	法務部	
輸出入管理 (安全保障貿易管理を含む)	品質・モノづくり統括部	
物流関連法規遵守		

# 経済性報告

## クボタグループのプロフィール

創業以来、豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを世に送り出し、事業の拡大を続けてきたクボタグループ

鋳物の製造・販売を事業の原点とするクボタは、人の暮らしと社会に貢献する製品を世に送りだすため、絶え間なく技術革新を続けながら、新しい事業を開拓してきました。  
現在の事業体制と製品群は「企業は社会とともに生きている」という考えのもとに広がってきたものです。



### 機械部門

P21

農業や建設、そして生活を支える、人と地球にやさしい機械づくり



### 水・環境システム部門

P23

世界の人々に安全で高品質な水を届け、地球環境の保全に貢献する



### 社会インフラ部門

P25

社会発展に不可欠な基盤を支え、快適な生活環境づくりに貢献する



### その他部門

P25

安心・安全な社会基盤の整備と事業を支える各種サービスを提供する



# クボタグループの経営概況

## 2011年3月期の経営成績 (2010年4月1日～2011年3月31日)

売上高は、前期比30億円 (0.3%) 増加して9,337億円となりました。

国内売上高は、農業機械や官公需関連が低調に推移したほか、東日本大震災による影響もあり、機械部門、水・環境システム部門、社会インフラ部門で減収となり、全体では前期比238億円 (4.7%) 減の4,779億円となりました。

海外売上高は、水・環境システム部門、社会インフラ部門、その他部門では減収となりましたが、北米・欧州の景気回復を背景として機械部門が順調に売上を伸ばし、全体では前期比268億円 (6.2%) 増の4,558億円となりました。当期の海外売上高比率は、前期比2.7ポイント上昇して48.8%となりました。

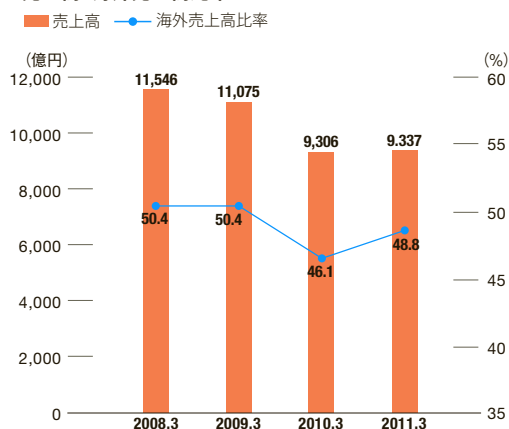
営業利益は、前期比164億円 (23.5%) 増加して861億円となりました。機械部門は増益となりましたが、水・環境システム部門、社会インフラ部門、その他部門は減益となりました。税金等調整前純利益は、営業利益の増加にその他の収益の改善も加わり、前期比178億円 (24.2%) 増加の913億円となりました。法人所得税は、307億円 [実効税率33.6%] の負担となり、持分法による投資損益は5億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前期比132億円 (27.6%) 増加の611億円となりました。非支配持分帰属損益は63億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を125億円 (29.5%) 上回る548億円となりました。

なお、東日本大震災では、関東以北の製造拠点や販売拠点などが被災しましたが、速やかに復旧し事業活動を再開しました。また、大震災発生直後から様々なかたちで被災者への支援や被災地域の復興に向けた取り組みに力を注いでいます。

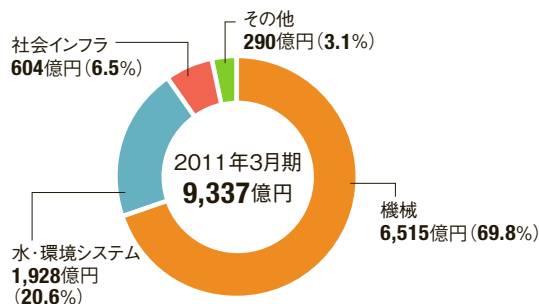
### グローバル展開 — 地域別事業運営体制の構築

グローバル化を一層深化させるために地域別事業運営体制の構築を進めています。クボタグループはこれまで、製品別事業部制を事業運営の骨格としてきましたが、グローバル展開の拡大につれて、市場の変化に即応できる地域別統括機能の必要性が高まってきました。今後は、地域毎に権限・責任を有する組織を設立し、製品別事業部を縦軸に、地域別統括組織を横軸にした事業運営を進めていきます。これまで、各事業部が個別に蓄積してきた経験・ノウハウをグループで共有化し、スピード感のある事業展開を図っていきます。そうした方針のもと、2011年5月に中国で統括会社を設立しました。

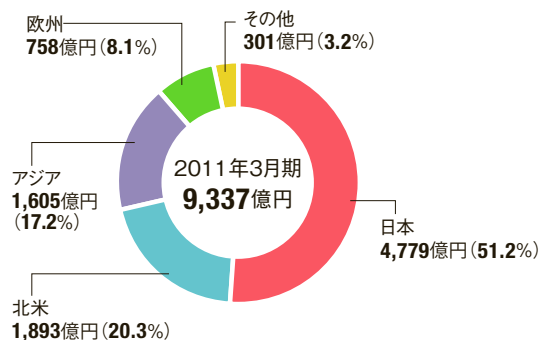
売上高・海外売上高比率



事業部門別売上高 (売上比率)



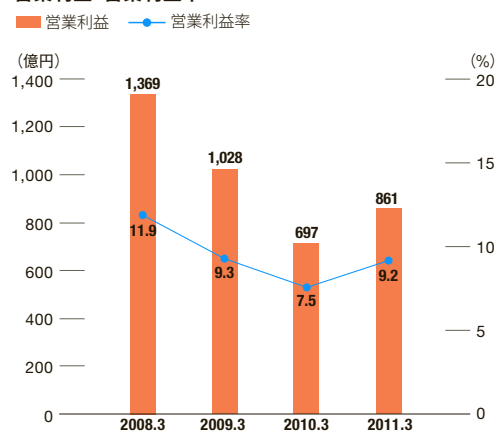
地域別売上高 (売上比率)



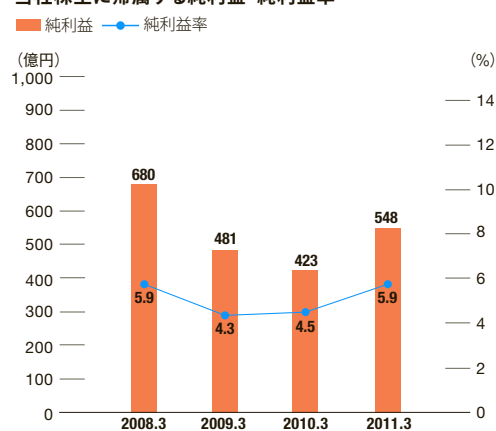
	単位	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
売上高	億円	11,546	11,075	9,306	9,337
営業利益	億円	1,369	1,028	697	861
営業利益率	%	11.9	9.3	7.5	9.2
税金等調整前純利益	億円	1,226	833	735	913
当社株主に帰属する純利益	億円	680	481	423	548
総資産	億円	14,643	13,858	14,090	13,569
株主資本	億円	6,481	5,783	6,264	6,349
株主資本比率	%	44.3	41.7	44.5	46.8
有利子負債	億円	3,630	4,011	4,031	3,540
負債資本倍率(DELレシオ) <sup>※1</sup>	倍	0.56	0.69	0.64	0.56
営業キャッシュ・フロー	億円	901	△226	1,191	819
フリー・キャッシュ・フロー <sup>※2</sup>	億円	544	△555	925	545
1株当たり純利益(EPS) <sup>※3</sup>	円	52.80	37.68	33.28	43.11
1株当たり株主資本(BPS) <sup>※4</sup>	円	506.09	454.60	492.51	499.24
総資本利益率(ROA) <sup>※5</sup>	%	4.6	3.4	3.0	4.0
株主資本利益率(ROE) <sup>※6</sup>	%	10.4	7.8	7.0	8.7
設備投資額	億円	352	333	260	240
減価償却費	億円	301	305	289	265
研究開発費	億円	248	263	252	250

<sup>※1</sup> 負債資本倍率(DELレシオ) = 有利子負債 / 株主資本  
<sup>※2</sup> フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー - 固定資産購入額  
<sup>※3</sup> 1株当たり純利益(EPS) = 当社株主に帰属する純利益 / 期中加重平均株式数  
<sup>※4</sup> 1株当たり株主資本(BPS) = 株主資本 / 期末発行済株式数  
<sup>※5</sup> 総資本利益率(ROA) = 当社株主に帰属する純利益 / 各期首・期末の平均総資産  
<sup>※6</sup> 株主資本利益率(ROE) = 当社株主に帰属する純利益 / 各期首・期末の平均株主資本

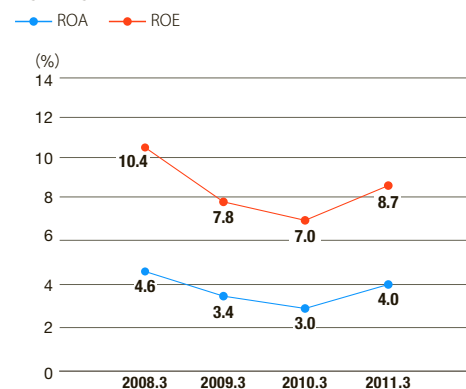
営業利益・営業利益率



当社株主に帰属する純利益・純利益率



ROA・ROE







# 機械部門

## 2011年3月期の経営成績

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

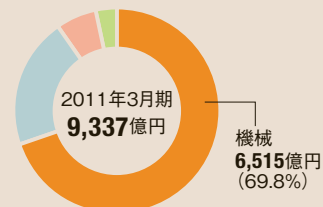
当部門の売上高は、前期比5.6%増加して6,515億円となり、売上高全体の69.8%を占めました。

国内売上高は、1.4%減の2,264億円となりました。農業機械は、米価下落に伴う購買意欲の減退や前期に政府が実施した緊急機械リース支援事業の反動などによる需要の低迷に加えて、東日本大震災の影響もあり、低水準の売上にとどまりました。一方、建設機械、エンジンは需要の好転により売上を大幅に伸ばしました。

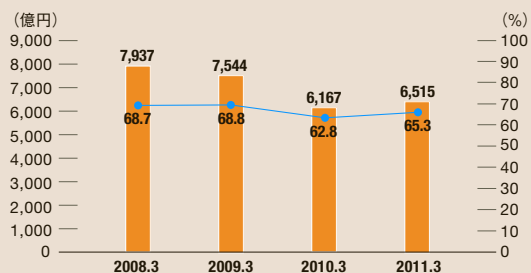
海外売上高は、9.8%増の4,251億円となりました。北米では、活発な販売促進活動によりトラクタ、建設機械の売上が拡大し、エンジンも好調な需要を背景に大幅増収となりました。欧州では、トラクタが売上を落としましたが、建設機械、エンジンは市場の急速な回復により売上を大きく伸ばしました。一方、アジアでは、農業機械は、天候不順等により成長が鈍化しましたが、建設機械は大幅な増収を記録しました。

当部門のセグメント利益は、海外での売上増加やコスト削減などにより前期比43.0%増加して865億円となりました。

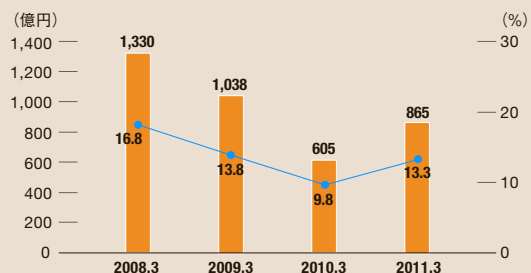
事業部門別売上高



売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



## 農業は世界的成長産業

人口の急増や気候変動により食料不足の深刻化が予想されるなか、大幅な食料増産が求められる農業は世界的には成長分野と位置づけられています。こうした認識のもと、クボタグループは長期的な成長をめざした農業機械事業の展開を進めています。これまで事業展開の柱としてきた稲作向け農業機械に限らず、より幅広い製品を供給する農業機械メーカーとなることによって世界の食料増産に貢献していきます。さまざまな作物分野への進出や新興国市場への参入も積極的に進め、世界を耕し、世界を刈る農業機械メーカーをめざした事業展開を進めています。



アジアで活躍する普通型コンバイン

## 海外生産の拡大

クボタグループは、グローバル化のさらなる推進に向けて、アジアを中心とした生産拠点の拡充を急いでいます。

タイでは、2009年に立ち上げたトラクタ工場に続き、2011年にはコンバイン工場とエンジンやトラクタの鋳物部品を生産する工場が量産出荷を開始しました。また、立型ディーゼルエンジン工場の建設も進められています。これらの工場が本格稼働を始めるとタイは日本に次ぐ一大生産拠点になり、タイ国内のみならず、東南アジア市場攻略の重要拠点になっていきます。中国においても田植機、コンバインなどの生産が急速に拡大し、飛躍的な成長が続く建設機械も2012年初めの量産開始をめざして工場建設が進んでいます。

こうした現地生産の拡充により事業の現地化を推進し為替リスクの低減を図るとともに、コスト競争力の強化を通じて世界的な競争に勝ち残ることをめざします。



タイ・サイアムクボタメタルテクノロジーCo.,Ltd.の鋳物部品工場

## 新たな領域、運搬機分野への本格進出

クボタグループは新たな製品分野の開拓を重要な成長戦略としています。これまで小型掘削機(ミニエクスカベータ)を中心に事業展開を進めてきた建設機械事業において、新たに小型運搬分野に本格的に進出し、「コンパクトトラックローダー(CTL)」「クローラー式小型トラックローダー」を北米市場に投入しました。北米では「スキッドステアローダー(SSL)」「4輪ホイール式小型トラックローダー」に代表される積込・運搬機械が普及し、一大マーケットを形成しています。リーマンショック後運搬機の需要は急減したものの、今後は底堅い回復が見込まれています。近年は不整地や傾斜地での安定性、機動性や持上げ力の強さなどから、4輪ホイール式のSSLよりも足回りをクローラー式にしたCTLの人気が高まっています。クボタはCTLの投入により、新しい事業領域を開拓し、世界市場における「小型建機の総合メーカー」としてのプレゼンスを一層強化しています。

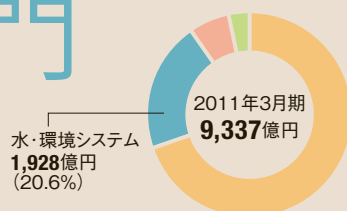


コンパクトトラックローダー



# 水・環境システム部門

事業部門別売上高



## 2011年3月期の経営成績

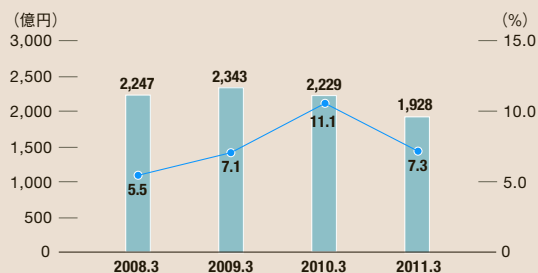
当部門は、パイプ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等）、環境関連製品（各種環境プラント、ポンプ等）により構成されています。

当部門の売上高は、前期比13.5%減少して1,928億円となり、売上高全体の20.6%を占めました。

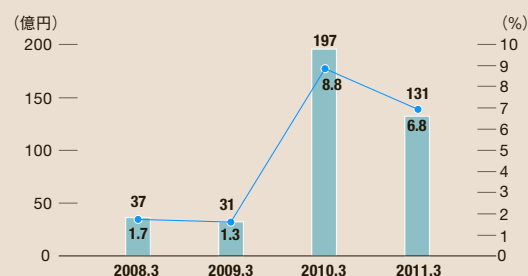
国内売上高は、9.8%減の1,787億円となりました。需要低迷によりダクタイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が売上を大幅に落とし、上下水エンジニアリング、環境リサイクルなどの環境関連製品も減収を余儀なくされました。海外売上高は、ダクタイル鉄管、ポンプなどの大幅減収により43.3%減の141億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収や原材料価格の上昇などにより前期比33.5%減少して131億円となりました。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



## アジアでの水・環境事業の展開

アジア諸国では今後、人口の増加、都市への人口集中が急速に進むと予測されています。クボタグループは日本の社会インフラ構築を通じて蓄積した経験を活かしてアジアの水・環境事業を中長期に育成していく方針です。

アジアのなかでも、中国の水環境市場をメインターゲットとし、2010年にポンプの子会社を設立し、2011年に水処理事業の子会社2社を設立しました。近年、中国では、人口増加や経済発展に伴い、水使用量増加による「水不足」と、生活・産業排水の放流による「水質汚染」が深刻な問題になっており、本年度から始まる中国第12次5カ年計画では、水資源の有効利用や放流水質の改善が環境対策の柱になっています。クボタグループは、設立した子会社を通じて現地に密着した事業展開を図り、中国の水問題の解決に貢献します。



中国市場に投入する膜装置

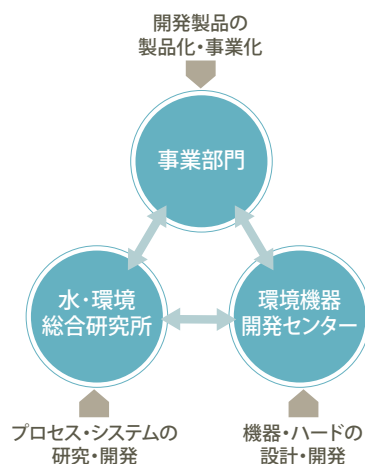


中国・安徽久保田三聯ポンプ有限公司

## 水・環境総合研究所の設立

クボタグループは、2010年に「水・環境総合研究所」を設立し、アジアを中心に拡大する水環境市場のニーズに応えていく組織体制を整備しました。当研究所はプロセス、システムといったソフトの研究開発を行い、機器・ハードの設計・開発を行う「環境機器開発センター」とともに事業部門の製品化・事業化を支援していきます。

当研究所は水・環境の分野で、海外現地ニーズに立脚した技術課題の抽出、長期的な社会動向から先取りした技術シーズ探索や先行研究に取り組み、その成果を事業推進部門と共同で事業化することによって海外での事業拡大、新規事業の創出に貢献していきます。あわせて、事業部門の基盤技術強化を進めていきます。



## 国内向け新製品 ― 100年寿命の新耐震管GENEX (ジェネックス) の開発

クボタグループは国内向けに100年寿命の新耐震管GENEX (ジェネックス) を開発し、市場投入しました。

国内の水道管総延長は約61万キロ。従来、水道用鋳鉄管の寿命は40年とされてきましたが、自治体の財政難から水道管の更新ペースは年間1%程度で、法定耐用年数を超えて使われているケースが多く見られます。当製品は、表面に施している亜鉛合金による特殊な塗装が、埋設後の腐食の影響を軽減するため、山地を除く日本国土の95%の環境で、100年以上の寿命が期待でき、現在の年間1%という更新ペースでも理論上は不都合なく使い続けることができます。

また、耐震性を従来以上に高めるとともに、管接合部の形状見直しによる施工性の向上により、管路敷設工事のトータルコスト低減も可能にしました。



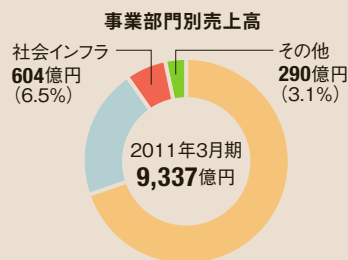
新耐震管GENEX



エチレンプラントで活用される反応管



# 社会インフラ部門



## 2011年3月期の経営成績

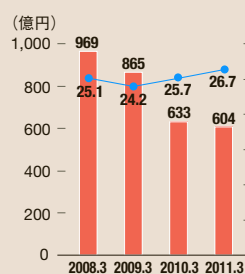
当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前期比4.5%減少して604億円となり、売上高全体の6.5%を占めました。

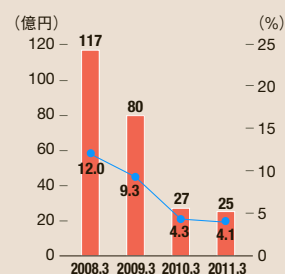
国内売上高は、5.8%減の443億円となりました。電装機器、空調機器は売上を増加させましたが、鋼管が大きく落ち込んだほか、自動販売機や素形材も減収となりました。海外売上高は、素形材の減収などにより0.7%減の162億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収などにより前期比8.7%減少して25億円となりました。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



# その他部門

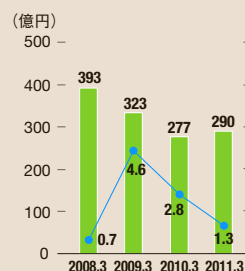
## 2011年3月期の経営成績

当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

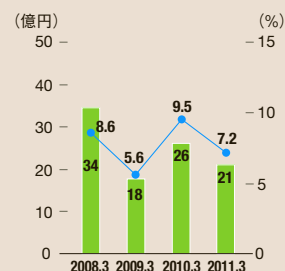
当部門の売上高は、前期比4.6%増加して290億円となり、売上高全体の3.1%を占めました。工事の売上が増加し、その他の事業も増収となりました。

当部門のセグメント利益は、前期比20.3%減少して21億円となりました。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



## 反応管事業のグローバル展開

鋳鋼事業では、グローバル化推進の一環として、2009年にサウジアラビアの現地資本と合併で設立した鋳鋼製品の製造、販売会社クボタサウジアラビアカンパニー（KSC）が、2011年より石油化学向け反応管の生産を開始しました。サウジアラビアでの生産は、中東の反応管需要の約4割を占める同国内市場での事業拡大のみならず、地理的に近い欧州や北アフリカにおける事業展開の強化につながる事が期待されています。

石油化学向け反応管は、日常生活に欠かせないプラスチック製品の原料となるエチレンやプロピレンといった化合物の生産過程で使われる鋳鋼製品です。クボタの反応管は、世界的に非常に高い評価を受け、すでに日本、カナダ、中国でグローバルな生産体制を築いていますが、今回サウジアラビアの生産拠点が加わることによって、より効率的で競争力の高い製品供給体制が整いました。



クボタサウジアラビアカンパニー,LLC

## 日本の都市環境を支える空調事業

快適な温湿度の空気環境を提供する空調事業は、都市化が進むなか、食料・水と同様人間にとって重要な社会インフラ事業です。クボタグループは、国内大手のセントラル空調システムメーカーとして、安全・安心・清浄というニーズに加え、省エネ・CO2削減など環境にも配慮した空調製品を提供しています。六本木ヒルズ、東京ミッドタウン、日本橋三井タワーなどの高層ビル・再開発商業施設、国際空港（羽田、成田、関西など）、ドーム球場（東京、大阪、福岡）、ホテルなどの公共施設で快適な空気を提供しています。

2011年5月にオープンした大阪駅を中心とした大阪ステーションシティでも、クボタの空調システムは快適な空間づくりに活躍しています。また、2012年春に開業が予定される東京スカイツリーへの納入も予定されています。



大阪ステーションシティ

## カンボジア王国 プノンペン市第二次洪水防御・排水改善工事が竣工

クボタ工建がカンボジア・プノンペン市内の洪水防御・排水対策として進めていたトンレサップ川護岸改修工事、ポンプ場・地下貯留槽の新設工事、排水管路敷設工事などの建設工事が2010年に完了しました。

クボタ工建とカンボジアの水道事業との関わりは約50年前の1959年に、プノンペン市の上水道拡張工事を受注したことに始まります。その後も、プノンペン市水道工事、第一次市洪水防御・排水改善工事、今回の工事などカンボジアの水環境の改善に長期にわたり貢献しています。

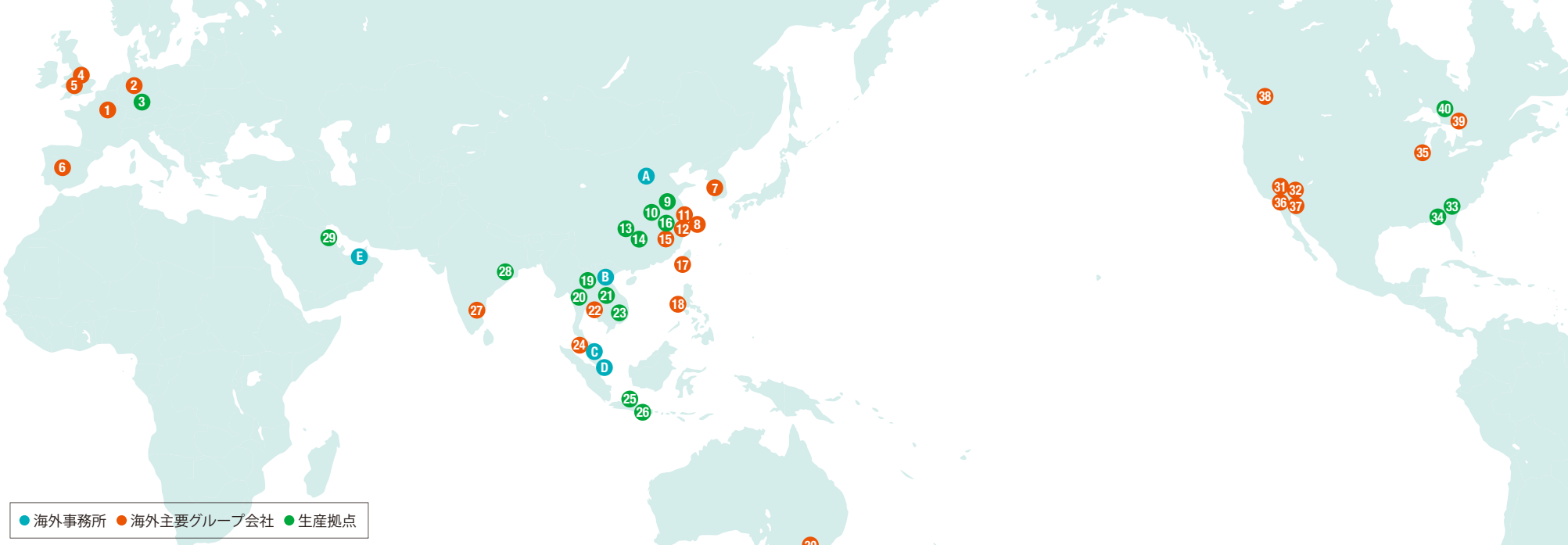


2010年9月 ファン・セン首相ご出席のもと開催された竣工式典

# クボタグループグローバルネットワーク

クボタグループは世界標準の高品質を強みに、生産拠点の拡大をはじめ、海外の事業展開を加速しています。今後もグローバルマネジメントをさらに充実させ、世界の人々に必要とされる企業グループとして成長を続けていきます。

## クボタグループの海外事業所・海外主要グループ会社



### Europe

- 1 Kubota Europe S.A.S.**  
Argenteuil, FRANCE  
トラクタ・建機・エンジン・汎用機械の販売
- 2 Kubota (Deutschland) GmbH**  
Rodgau/Nieder-Roden, GERMANY  
トラクタ・エンジン・汎用機械の販売
- 3 Kubota Baumaschinen GmbH**  
Zweibrücken Rheinlandpfalz, GERMANY  
建機の製造・販売
- 4 Kubota (U.K.) Ltd.**  
Oxfordshire, U.K.  
トラクタ・建機・エンジン・汎用機械の販売
- 5 Kubota Membrane Europe Ltd.**  
London, U.K.  
液中膜の販売
- 6 Kubota España S.A.**  
Madrid, SPAIN  
トラクタ・汎用機械の販売

### Asia & Oceania

- 7 韓国クボタ株式会社**  
Kubota Korea Co.,Ltd.  
Seoul, KOREA  
トラクタ・コンバイン・田植機・建機の販売
- 8 久保田(中国)投資有限公司**  
Kubota China Holdings Co.,Ltd.  
Shanghai, CHINA  
中国の地域統括会社
- 9 久保田農業機械(蘇州)有限公司**  
Kubota Agricultural Machinery (SUZHOU) Co.,Ltd.  
Jiangsu, CHINA  
コンバイン等農業機械の製造・販売
- 10 久保田建機(無錫)有限公司**  
Kubota Construction Machinery (Wuxi) Co.,Ltd.  
Jiangsu, CHINA  
建機の製造
- 11 久保田発動機(上海)有限公司**  
Kubota Engine (SHANGHAI) Co.,Ltd.  
Shanghai, CHINA  
エンジンの販売
- 12 久保田建機(上海)有限公司**  
Kubota Construction Machinery (SHANGHAI) Co.,Ltd.  
Shanghai, CHINA  
建機の販売
- 13 久保田国禎環境工程科技(安徽)有限公司**  
KUBOTA GUOZHEN ENVIRONMENTAL ENGINEERING (ANHUI) CO.,LTD.  
Anhui, CHINA  
水処理市場向けMBRのプラントエンジニアリングおよび膜装置の製造・販売

- 14 安徽久保田三聯ポンプ有限公司**  
Anhui Kubota Sanlian Pump Co.,Ltd.  
Anhui, CHINA  
ポンプの製造・販売
- 15 久保田環境科技(上海)有限公司**  
Kubota Environmental Engineering (Shanghai) Co.,Ltd.  
Shanghai, CHINA  
水処理市場向けプラントエンジニアリングおよび機器の販売
- 16 江蘇標新久保田工業有限公司**  
Jiangsu Biaoxin Kubota Industrial Co.,Ltd.  
Jiangsu, CHINA  
鋳鋼製品の製造・販売
- 17 新台湾農業機械股份有限公司**  
Shin Taiwan Agricultural Machinery Co.,Ltd.  
Taliao Shiang Kaohsiung City, TAIWAN  
トラクタ・作業機・汎用機械・建機・農業関連商品の販売
- 18 Kubota Philippines, Inc.**  
Quezon City, PHILIPPINES  
トラクタ・作業機・エンジン・耕うん機の販売
- 19 SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.**  
Pathumthani, THAILAND  
トラクタ、コンバイン、インプレメント、横形ディーゼルエンジン、耕うん機の製造・販売および建機販売
- 20 SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd**  
Chachoengsao, THAILAND  
エンジン・トラクタ用鋳物の製造
- 21 KUBOTA Engine (Thailand) Co.,Ltd.**  
Chachoengsao, THAILAND  
ディーゼルエンジンの製造

- 22 Siam Kubota Leasing Co.,Ltd.**  
Pathumthani, THAILAND  
トラクタおよびコンバイン等の小売金融業
- 23 Kubota Vietnam Co., Ltd.**  
Binh Duong Province, VIETNAM  
トラクタ・作業機およびそのインプレメント等の製造・販売
- 24 Sime Kubota Sdn.Bhd.**  
Darul Ehsan, MALAYSIA  
耕うん機・エンジン・トラクタ・作業機の販売
- 25 P.T.Kubota Indonesia**  
Semarang, INDONESIA  
小型ディーゼルエンジンの製造・販売
- 26 P.T.Metec Semarang**  
Central Java, INDONESIA  
自動販売機および同部品の委託製造
- 27 Kubota Agricultural Machinery India Pvt.,Ltd.**  
Sholinganallur, INDIA  
トラクタ・作業機・インプレメント等の販売
- 28 Tata Metaliks Kubota Pipes Ltd.**  
Kolkata, INDIA  
ダクタイル鉄管、異形管、付属品の製造販売
- 29 Kubota Saudi Arabia Company,LLC**  
Dammam, SAUDI ARABIA  
鋳鋼製品の製造・販売
- 30 Kubota Tractor Australia Pty Ltd**  
Truganina, AUSTRALIA  
トラクタ・建機・エンジン・汎用機械の販売

## 国内事業所・国内の主なグループ会社

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <b>本社</b><br>本社(大阪市)<br>本社阪神事務所(兵庫県尼崎市)<br>東京本社(東京都中央区) | <b>支社・支店</b><br>北海道支社(札幌市)<br>東北支社(仙台市)<br>中部支社(名古屋市)<br>中国支社(広島市)<br>四国支社(高松市)<br>九州支社(福岡市)<br>横浜支店(横浜市) | <b>事務所・営業所</b><br>機械東日本事務所(さいたま市)<br>機械西日本事務所(兵庫県尼崎市)<br>和歌山営業所(和歌山市)<br>熊本営業所(熊本市)<br>沖縄営業所(那覇市) |
|---|---|---|

- |  |   |
|--|---|
| <b>製造所・工場・事業センター</b><br>堺製造所(大阪府堺市)<br>農業機械、エンジン<br>枚方製造所(大阪府枚方市)<br>建設機械、バルブ・ポンプ、鋳鋼品<br>筑波工場(茨城県つくばみらい市)<br>農業機械、エンジン<br>竜ヶ崎工場(茨城県龍ヶ崎市)<br>自動販売機<br>宇都宮工場(宇都宮市)<br>農業機械<br>京葉工場(千葉県船橋市、市川市)<br>ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管<br>滋賀工場(滋賀県湖南市)<br>浄化槽<br>堺臨海工場(大阪府堺市)<br>エンジン<br>阪神工場(兵庫県尼崎市)<br>ダクタイル鉄管、圧延用ロール<br>久宝寺事業センター(大阪府八尾市)<br>電装機器<br>恩加島事業センター(大阪市)<br>エンジン鋳物、鋳鉄鋳物 | <b>主なグループ会社</b><br>株式会社北海道クボタほか国内農機販社 25社<br>農業機械の販売<br>クボタ機械サービス株式会社(大阪府堺市)<br>農業機械の総合サービス<br>株式会社クボタアグリ東日本(さいたま市)<br>農業機械に関する技術指導・販売指導<br>株式会社クボタアグリ西日本(兵庫県尼崎市)<br>農業機械に関する技術指導・販売指導<br>株式会社クボタクレジット(大阪市)<br>割賦債権買取および販売促進用品の販売<br>株式会社クボタ建機ジャパン(兵庫県尼崎市)<br>建設機械の販売<br>クボタシーアイ株式会社(大阪市)<br>塩化ビニル等の合成樹脂管および継手の製造・販売<br>日本プラスチック工業株式会社(愛知県小牧市)<br>ビニルパイプおよび各種シートの製造・販売<br>クボタ環境サービス株式会社(東京都台東区)<br>水および廃棄物処理施設の維持管理、設計施工、補修改造工事並びに薬剤等の販売、水質・大気・廃棄物等の分析<br>クボタ空調株式会社(東京都中央区)<br>各種空調機の製造・販売<br>株式会社クボタ工建(大阪市)<br>上下水道・土木・建設工事請負<br>ケイミュー株式会社(大阪市)<br>屋根材および外壁材の製造・販売 |
|--|---|

### North America

- 31 Kubota Tractor Corporation**  
California, U.S.A.  
トラクタ・建機・汎用機械の販売
- 32 Kubota Credit Corporation U.S.A.**  
California, U.S.A.  
販売商品の小売金融
- 33 Kubota Manufacturing of America Corporation**  
Georgia, U.S.A.  
汎用・小型トラクタおよびトラクタ用インプレメントの開発・製造
- 34 Kubota Industrial Equipment Corporation**  
Georgia, U.S.A.  
トラクタ用インプレメントの製造および装着とトラクタ等の組立て
- 35 Kubota Engine America Corporation**  
Illinois, U.S.A.  
エンジン・発電機の販売
- 36 Kubota Insurance Corporation**  
California, U.S.A.  
損害保険の引受
- 37 Kubota Tractor Acceptance Corporation**  
California, U.S.A.  
保険代理店業務
- 38 Kubota Membrane U.S.A. Corporation**  
Washington, U.S.A.  
液中膜の販売
- 39 Kubota Canada Ltd.**  
Ontario, CANADA  
トラクタ・建機・エンジン・汎用機械の販売
- 40 Kubota Metal Corporation**  
Ontario, CANADA  
鋳鋼製品の製造販売
- 41 北京オフィス**  
Beijing, CHINA
- 42 ハノイオフィス**  
Hanoi, VIETNAM
- 43 マレーシア営業所**  
Jaya, selangor, MALAYSIA
- 44 シンガポール営業所**  
Singapore, SINGAPORE
- 45 ドバイ営業所**  
Dubai, UNITED ARAB EMIRATES

# 社会性報告

## 2010年度社会性報告の総括と次年度の重点課題および中期目標

### 石綿問題への対応

当社は旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

- ①「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」に基づき、2011年3月31日までに212名の方々へ救済金をお支払いいたしました。
- ②当社従業員（退職者を含む）の石綿疾病患者の状況は、2011年3月31日までの累計で176名（死亡152名、療養中24名）です。
- ③兵庫医科大学および大阪府立成人病センターの研究プロジェクトに対し、臨床・基礎研究の助成を行いました。

WEB これまでの石綿問題の対応については、<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html> をご覧ください。

行動憲章	重要テーマ	主な活動テーマ	Plan 〈計画〉	Do 〈活動〉	Check 〈評価〉	Action 〈課題〉	Plan 〈計画〉
			2010年度の重点課題 (2010年4月～2011年3月)	2010年度の活動実績 (2010年4月～2011年3月)	自己評価	2011年度の重点課題 (2011年4月～2012年3月)	中期目標
1	お客様の満足	お客様とのコミュニケーション	●国内農機カスタマーセンターの立ち上げ、稼働 ●継続的なユーザーアンケートの実施	●カスタマーセンターで、電話（フリーダイヤル）での問い合わせ対応を開始した ●主要農機購入者へのユーザーアンケートを実施した	○	●電話、メール等での問い合わせ対応力向上 ●ユーザーアンケート内容の範囲拡大	●国内農機カスタマーセンターの本格稼働、機能拡大 ●お客様ニーズに応える点検整備対応をさらに充実
		製品安全と優れた品質	●海外グループ会社の継続的な品質監査対象の拡大と、実地監査の実施 ●品質管理・製品安全教育の継続実施	●海外の品質監査対象の決定と、品質保証要求事項の整理により、2011年度実地監査の準備を進めた ●品質管理・製品安全教育を実施した	△	●品質保証体系に基づいた監査用チェックリストを整備し、実地監査を実施 ●品質管理・製品安全教育の継続実施	●品質問題の未然防止のため、品質工学を全社へ展開 ●品質管理・製品安全教育の一層の充実
		CSR調達	●グリーン調達からCSR調達への展開	●クボタグループCSR調達ガイドラインを作成した ●ホームページ、冊子等により調達先に周知した	○	●クボタ調達先でのガイドライン趣旨の実践を促進 ●クボタグループ国内の調達先へ展開	●クボタグループ各社の調達先でのガイドライン趣旨の実践を促し、CSR調達を浸透させること
2	法令遵守と倫理に基づいた企業活動	独占禁止法の遵守	●民需関連部門を中心とした事前相談体制の整備・構築 ●販売会社ヒアリングなど対応の拡大・継続実施 ●国際カルテル防止に向けた体制の整備	●民需関連部門を主体として、事前相談員制度を導入した ●資材購買部門では各種研修会などの情報共有を推進し、生産管理部門などでも下請法関連教育を実施した ●海外案件について現地国内法にかかわるリスクに対応するためのガイドなどを作成した	○	●事前相談員の活動を通じ、疑義ある行為について事前相談を行う体制を定着化 ●改正独占禁止法施行に伴う購買取引でのリスク拡大に対応すべく、関連部門との情報共有・リスクコミュニケーションを推進 ●海外の事業活動での競争法リスクにかかわる情報共有と事前相談体制の構築	●独占禁止法上疑念ある行為にかかわる事前相談体制の確立 ●独占禁止法違反リスクの多様化と、事業展開のグローバル化への機動的対応
		輸出入管理	●海外グループ会社10社が輸出管理のチェックリストと社内規程を整備し、試運用を開始	●海外グループ会社11社が輸出管理のチェックリストと社内規程を整備しつつ、試運用を開始した	○	●対象海外グループ会社の輸出管理体制の完成と、監査による運用状況の確認	●輸出を行う全ての海外グループ会社において、輸出管理体制が整備され、運用管理が定着していること
		建設業法遵守	●クボタ・国内グループ会社の建設業法遵守の徹底	●クボタ・国内グループ会社への建設業法遵守にかかわる監査・教育・支援を行った	○	●クボタ・国内グループ会社の建設業法遵守の強化	●クボタ・国内グループ会社の建設業法遵守の一層の徹底
		知的財産管理	●開発業務を有する海外グループ会社の知的財産リスク管理の指導	●海外グループ会社の知的財産リスク管理状況の確認・指導を行った	○	●海外グループ会社の知的財産リスク管理体制の整備・強化	●グローバル化に対応した知的財産リスク管理の推進
		情報セキュリティ対策	●海外グループ会社の情報セキュリティ対策の推進	●海外グループ会社へのITマネージャー配置と対策ソフトの標準化を実施した	○	●海外グループ会社での標準対策ソフトの導入推進	●国内外を問わず、グループとして一貫性のある情報セキュリティ対策を推進すること
3	人権の尊重	人権啓発活動の推進	●人権啓発活動のグループ全体への浸透の強化	●人権研修の確実な受講を促進した（1人年1回以上） ●クボタグループ各社での啓発・相談体制の整備を開始した	○	●人権啓発・相談体制の強化 ●人権の国際基準に照らした活動の点検	●海外を含むクボタグループとして、人権啓発活動の浸透を図ること
4	安全で活気に満ちた職場づくり	活気に満ちた職場づくり	●女性社員のキャリア形成のサポート ●K-Wing（P35参照）を主体に研修会、情報交換会の実施	●K-Wingメンバーを社内公募し、対象職務系列を拡大した ●K-Wingメンバーからワーキンググループをつくり、キャリア形成および働きやすい職場づくりのための施策検討を行い、経営幹部への報告会を行った	◎	●K-Wingの活動を機軸に、更なる女性活躍のための諸施策を検討、推進 ●“女性”に加え、多様な働き方の観点を“外国人”にも向け、諸課題を整理	●ダイバーシティマネジメントの推進の継続（女性社員が能力を十分に発揮できる体制の構築と、外国人社員の採用・活躍の場の拡大など）
		安全衛生	●重大な事故災害の完全撲滅 ●変化に即応できる安全体質の構築に特化した取り組みの強化 ●安全衛生リスク排除に対する取り組みの強化	●重点を絞った災害撲滅活動を推進した ●安全性を高めるための危険予知訓練等の活動を行った ●リスクアセスメントの深掘り活動による、安全衛生リスクの排除活動を推進した	○	●継続的な設備対策による本質的な安全化の推進 ●安全衛生に関する基準類・ルールの見直し、教育、遵守の徹底 ●リスクアセスメントのレベルアップ及び危険予知活動の定着化	●安全衛生リスク管理にかかわるPDCAサイクルを強化することにより、安全職場を構築すること
		健康管理	●健康保持増進対策の推進とメンタルヘルス対策の推進	●健康クボタ21（P37参照）を主軸に、健康増進活動を展開した ●メンタルヘルス研修会などの具体策に加え、現状分析を行い、更なる施策検討の下地作りを行った	○	●健康クボタ21をリニューアルし、健康保持増進対策を継続 ●労使でメンタルヘルス対策を強化	●クボタグループ全員が健やかで心豊かに生活できる、活力ある職場環境の実現を目指すこと
6	国際社会・地域社会との共生	社会貢献活動	●eプロジェクト（P39参照）を核に、クボタグループの事業領域（食料・水・環境）を中心とした社会貢献活動の推進	●eプロジェクトの海外展開を推進した（インドの井戸建設支援） ●eプロジェクトの多角的取り組みを継続実施した ●eプロジェクト新規テーマを推進した（打ち水大作戦など）	○	●東日本大震災の復興支援 ●eプロジェクトの海外展開促進	●食料・水・環境分野を中心とした社会貢献活動を推進 ●海外における地域貢献活動の活性化
7	経営の透明性の向上と説明責任の履行	IR活動と企業情報の発信	●事業動向や事業環境の変化を反映したIR情報の発信 ●わかりやすい株主総会の実施 ●コーポレート・コミュニケーション部の発足 ●様々なステークホルダーに満足いただける情報のタイムリーな発信	●適時開示の推進、積極的な取材対応などにより投資家のニーズに即したIR活動を実施した ●大型スクリーンの使用やナレーターによる報告などで、内容をわかりやすく伝えた ●コーポレート・コミュニケーション部を新設した ●海外向け企業ホームページの刷新により、グローバル・コミュニケーションを充実した	○	●事業動向や事業環境の変化を反映したIR活動の推進 ●震災の影響等に留意したIR活動の推進 ●株主総会の一層の充実 ●グローバル広報（海外への発信）の強化 ●グローバルネットワークサイトの充実（主な事業展開地域の言語によるエリアサイトの構築）	●企業の実態を反映した適切な株形成を目指したIR活動の推進 ●適切な情報発信を行うことによる安定株主層の拡大 ●海外各地域を含めたクボタグループの情報発信体制の構築

※「行動憲章5:地球環境・地域環境の保全」は環境報告のページ(P41～)に掲載しています。

◎目標超過達成 ○目標通りに達成 △一部未達成 ×未達成



# 1 お客様の満足

クボタグループは、製品安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズに適合した製品・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を追求します。

## 多くのお客様に知っていただく取り組み

クボタグループはお客様が抱える問題をとともに解決し、ご満足いただくコミュニケーション機会を大切にしています。

その一例として、日本の農業をモデルに農業機械をより深く理解していただく目的で、タイのお客様やディーラー約70名を日本にお招きし、トラクタ・田植機の製品説明をはじめとする実演・試乗会を開催しました。タイにはまだ普及していない製品のご紹介も織り交ぜることで、日本の農業体系全体を学んでいただき、自国での新しい作業体系導入のきっかけの場としていただきました。

私たちはお客様とのコミュニケーションを通して新しい需要創出に努めていきます。



タイのお客様に日本農業を紹介

## お客様第一の取り組み

- 製品群、事業ごとのお客様窓口を充実
- 新型耐震管GENEXをキャラバンカーで全国にPR ▶



## 展示会出展の主な実績

- 〈国内〉 ● 「2010 NEW環境展」2010年5月  
はかり、破碎機等
- 「下水道展'10名古屋」2010年7月  
鉄管、水処理システム、ポンプ、塩ビ管等
- 〈海外〉 ● 「POWER CHINA 2010」2010年4月  
エンジン、発電機
- 「2010 中国緑色産業和綠色經濟高科技國際博覽會」2010年11月  
水関連機器
- 「米国CONEXPO」2011年3月  
ミニバックホー、コンパクトトラックローダー、トラクタ、ユーティリティビークル(RTV)、エンジン

## 世界標準のサービス力を磨く取り組み

お客様に安心して製品を使っていただく万全な体制と運営づくりのため、クボタグループはサービス技術力の世界標準化をめざしています。

中国江蘇省にある農業機械の拠点・久保田農業機械(蘇州)有限公司では、販売代理店のサービス能力を高めるために、「サービスの標準化を突き詰め、チーム力でブランド向上をめざす」をテーマに掲げた大規模なコンテストを実施。今後は参加者の枠を海外に拡げ、サービス技術力の底上げを図っていきます。



## Voice

### コンテスト事務局

久保田農業機械(蘇州)有限公司  
営業部、サービス部、部品営業部  
部長代行  
高 林華



## アフターサービス力のさらなる向上をめざして

代理店のサービス技能を向上させる手段の一つとして、「久保田農機技能・サービスコンテスト」を2年連続で開催しました。来年は修理する機種・故障の種類を増やすなど、実際のサービス効果を重視するコンテスト内容とし、より実戦に近い形で、客観的な判定基準を取り入れていきます。また、より多くの代理店に参加していただくことで、アフターサービス力のさらなる向上を実現していきます。

## リコール情報 の開示

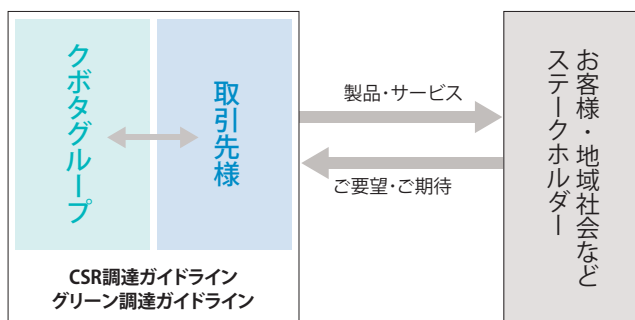
2010年4月23日 KBXシリーズトラクタのリコールについて  
2011年3月25日 ホイールローダのリコールについて

 詳細は <http://www.kubota.co.jp/important/index.html> をご覧ください。

### CSR調達\*取引先様との協働 — 資材調達

安心・安全で適正な品質の製品・サービスを提供するために、クボタグループはサプライチェーン\*全体で社会的課題の解決に取り組んでいます。その推進のために、2010年12月には「CSR調達ガイドライン」を制定し、クボタの国内取引先様に協力を依頼しました。2011年度よりクボタグループの取引先様にも拡げていきます。

クボタグループは取引先様と協働してCSRへの取り組みを進めていきます。



 CSR調達ガイドライン、グリーン調達ガイドラインについては、[http://www.kubota.co.jp/csr/stake\\_h/procure.html](http://www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure.html) をご覧ください。

### グローバルなお客様サポート体制 — 品質管理

北米、欧州、アジアとグローバルに事業展開する機械事業本部では「グローバル品質情報システム」を築き、お客様に安心して製品を使っていただく万全の体制を敷いています。全世界の

品質情報をオンラインでリアルタイムに入手・発信し、市場クレームの早期発見と対応、そして迅速な報告、判断、処置を実現することで、トラブルの未然防止へとつなげていきます。

### ISO9001の取得状況 — 品質保証

1993年のクボタ枚方製造所を皮切りに、各事業・グループ会社で、国際的な品質保証規格「ISO9001」の認証を取得し、運用しています。品質マネジメントシステムISO9001の活用によって、お客様の信頼に応え、ご満足いただける商品をお届けしていきます。

 取得拠点の状況は、<http://www.kubota.co.jp/csr/report/pdf/2011/shakai-web1.pdf> をご覧ください。

### 製品の品質向上への取り組み — 技能浸透

クボタグループではモノづくりの技能を磨き、伝承する取り組みが定着しています。2010年は米国ジョージア州の機械製造拠点・クボタマニュファクチャリングオブアメリカCorp.とクボタインダストリアルイクイップメントCorp.が共催で、米国初の技能コンクールを開催。モノづくりの根幹となる技能習得、指導の精神をグローバルに醸成していきます。



### 若手技術者を育てる — 教育

「モノづくりのコストダウンは設計図で決まる」という理念のもと、若手技術者向けの機械製図教育に力を入れています。製品の立体形状を認識しながら、実際の組み立て工程や完成品の動作検証などができる「3次元CAD」も導入し、業務に即応できる実践的な研修で次代を担う技術者を育てています。



## 用語解説

#### CSR調達

CSR(企業の社会的責任)の取り組みを、調達先の企業にも求めること。

#### サプライチェーン

製品の開発、部品調達、製造、配送、販売など、製品がお客様のもとに届くまでの一連の工程。

# 2 法令遵守と倫理に基づいた企業活動

クボタグループは、事業活動にかかわる関係法令およびその精神を遵守し、社会的倫理や良識に従った企業活動を行います。

内部統制システムの中で、監査活動と教育啓発を両輪にしながらコンプライアンスを徹底しています。監査活動は、クボタと国内グループ会社、またリスク項目により海外グループ会社と国内販売会社の一部を対象にして、毎年実施しています。

## 独占禁止法の遵守

改正独禁法の施行をふまえ、より実効性の高いリスク管理体制を構築するために、2010年度は以下の取り組みを実施しました。

### ●官需部門

「不当な取引制限※」にかかわる違反行為の未然防止のため、事業部・事業本部・本社という3段階の監査を継続実施しました。

### ●民需部門

改正独禁法施行を背景とした「不公正な取引方法※」の規制強化に対応すべく、事前相談員制度を導入しました。

### ●資材購買部門

下請法遵守と「優越的地位の濫用※」の未然防止のため、各種研修会やフォロー監査などによるリスクコミュニケーションを強化しました。

### ●海外関連部門

海外競争法についての事前相談など、個別事例に対する取り組みを実施しました。

## 輸出入管理

監査により、国内グループ会社も含めた管理状況を調査したうえで、適正な指導を行うとともに、各種の輸出入管理教育を実施しました。

また、海外拠点の輸出状況を調査し、各社の輸出管理チェックリストと社内規程を整備しています。

## 知的財産権に関する活動

他社の知的財産権を侵害する事のないよう2010年度も監査を実施するとともに、事業のグローバル化に伴い増加しているクボタ製品の模倣品対策の一環として、攻めの視点で営業・サービス部門などへの知的財産についての教育啓発を新たに実施しました。

## 不正な支払いの防止活動

総会屋や暴力団などの反社会的勢力との関係を絶ち、不当な要求には応じない方針を徹底しています。2010年度も寄付等審査委員会と監査などを実施し、不適切な取引や支払いがないか確認しました。

また外国公務員への贈賄防止活動にも取り組んでいきます。

## 建設業法の遵守

過去に建設業法違反により処分を受けたことをふまえ、2010年度も引き続き、監査・教育活動を通じて遵守体制の強化を推進し、再発防止に努めました。

## 情報管理

2010年度も情報管理状況の監査を行うとともに、以下の取り組みを実施しました。

### ●情報セキュリティ対策

情報漏えいやコンピュータウイルス感染などの被害防止のために情報セキュリティ対策を推進しています。2010年度は海外各拠点に推進責任者を配置するとともに、海外拠点対象のルールを充実し、セキュリティ対策の強化を指導しました。

### ●機密情報管理

2010年度は不正競争防止法の改正に対応し、管理レベルの向上を図りました。今後も、社会一般で流出事件が連続している事を教訓に、海外拠点も含めて一層の適正管理に努めます。

### ●個人情報の保護

お客様情報をはじめとする個人情報保護の監査を行うとともに、インターネットに社会一般の情報流出事例・日常業務のチェックポイントをまとめた教育資料を掲載し、部門毎の啓発活動を促進しました。

 個人情報保護方針については、<http://www.kubota.co.jp/privacy/index.html> をご覧ください。

## 用語解説

### 不当な取引制限

複数の事業者が販売価格などを取り決めて、競争をしないようにする行為で「カルテル」とも呼ばれる。

### 不公正な取引方法

抱き合わせ販売や、メーカーが流通業者の小売価格を拘束するなどの行為。

### 優越的地位の濫用

取引上優越的地位にある業者が、取引先に対して不当に不利益を与える行為。

行動憲章

# 3 人権の尊重

クボタグループは、「世界人権宣言<sup>\*</sup>」に則り、人権を尊重し、人権侵害を行いません。また、プライバシーの尊重と、個人情報の保護に努めます。

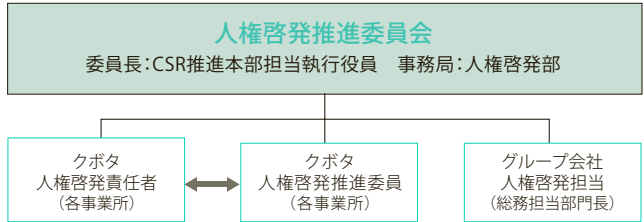
## 人権啓発活動の取り組みについて

クボタグループ行動基準では「国籍、年齢、性別、その他の理由の如何を問わず差別や人権侵害を行わず、強制労働や児童労働は認めません。」(抜粋)とうたっています。

毎年人権啓発の「リスク管理方針」を定め、推進・監査・報告のPDCAサイクルを回しています。

国内では、人権啓発推進委員などを各拠点に任命し、グループ全体で組織的な啓発活動を行っています。海外については実態調査に基づき、改善の指導・フォローをしています。

2011年3月には大阪市企業人権推進協議会から人権啓発推進功労企業として表彰され、今後も人権を尊重する企業をめざします。



## 研修を通して理解を深める

「1人、年1回以上人権研修受講」を目標に、役員から新入社員まで階層別や拠点別を実施し、計画的に受講を推進しています。2010年度はグループ全体で延べ19,272人が受講しました。グループディスカッションなどを取り入れることで、一人ひとりが人権について考え、互いに話し合える機会を設け、その知見を仕事に生かすことをめざします。

各拠点の人権啓発推進委員を補佐する人権リーダーには現地

フィールドワーク研修を、相談窓口担当者にはカウンセリング能力向上研修を行い、レベルアップを図っています。



人権リーダーフィールドワーク研修 役員研修

### Voice

#### 人権リーダー

(株)クボタ 阪神工場 勤労課  
高木 和男



### 明るい職場をめざして

勤務状況がさまざまな工場は一斉研修が難しいため、事前に相談し、職場に合わせた日程を組むことで受講率アップにつなげています。数々の行事や研修で学び気づいた「人権感覚」を広く、正しく伝えていくことを心がけています。お互いを認め合う心で連携できる、安全・安心な職場をめざして、今後も多様化する人権問題に積極的に取り組みます。

## 相談しやすい環境づくりへの取り組み

「クボタホットライン」で、電話・書面・Eメール・ポータルサイト専用画面での受付および社外弁護士への通報窓口を開設しています。国内の全拠点に相談窓口を設け、相談しやすい環境づくりに

努め、問題の未然防止、発生時の迅速な対応ができるよう整えています。

## 人権週間の取り組み

人権週間には国内全拠点で啓発イベントを実施し、人権意識の浸透を図っています。

- クボタグループ全体で人権標語を募集・表彰し、大阪同和・人権問題企業連絡会へも応募
- 大阪府堺市 人権教育推進協議会主催「わたしからの人権メッセージ」に応募(大阪府堺地区)
- 人権パネル展を実施(本社地区)
- 地域の人権展や街頭啓発活動に参加(各拠点)



人権パネル展と併せて、小規模授産施設<sup>\*</sup>の障がいをもつ人々たちによるパンやクッキーの販売を実施しました。授産施設などで働く人たちの工賃を5年間で倍増しようという大阪府のプロジェクトにも貢献しています。

### 世界人権宣言

人権及び自由を尊重し、確保するために、「すべての人とすべての国とが達成すべき共通の基準」として宣言され、1948年第3回国連総会で採択された。

### 小規模授産施設

障がい者などで、就業や技能取得が困難な人に対し、就労の場や技能取得を手助けする施設のこと。

# 4

## 安全で活気に満ちた職場づくり

クボタグループは、安全で健康的な職場環境の維持、向上に努めます。  
また、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場づくりを進めます。

### グローバル人材の採用・育成

海外の売上高が5割に達しようとしているクボタグループでは、経営をよりグローバルなものに進化させるために、グローバル人材の採用・育成に力を入れています。

日本・北米・アジアをフィールドに積極的な採用活動に取り組むとともに、新入社員を対象とした「語学研修」を実施。北米またはアジア地域で1カ月間語学学校に通いながら習得した能力を実務で活かすことを期待しています。

グローバル競争に打ち勝つ体制づくりを人材面から強化しています。

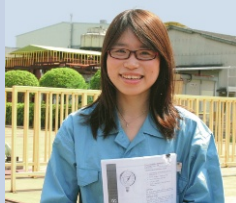


中国での採用活動

### Voice

#### 語学研修に参加

(株)クボタ 枚方製造所  
ポンプ製造部 資材課  
陳 芳



#### 現地の文化や心を学び、語学にも自信!

2010年、語学研修で約1カ月間滞在したアメリカでは、ホームステイ先でホストファミリーの温かなサポートのもと現地の文化を体感し、また語学学校では国籍、年齢、性別を超えたさまざまなバックグラウンドの仲間たちとのコミュニケーションを通して、互いを認め合う心を学びました。人前で話すことにはためらいがあった語学にも自信が付き、現業務の海外調達において、取引先とのスムーズなやり取りに発揮できています。

### ダイバーシティ・マネジメント※の推進

事業のさらなるグローバル化や少子高齢化による労働力不足に応えるためには、性別・国籍・障がいなどの多様性を生かし、一人ひとりの能力を最大限に引き出せる職場づくりが大切と考えています。

当面の課題を女性従業員の活躍推進とし、積極的に女性を継続して採用するとともに、能力と意欲向上を図るための人的交流の場として「K-Wing※」を発足させ、女性従業員のキャリア形成をサポートしています。「K-Wing」の2010年度の主な活動として、キャリア形成のための勉強会や、事業に貢献し活躍していくために必要な施策について、経営層への報告会を実施しました。



K-Wing 経営層への報告会

### 社長懇話会の実施

2009年度から始まった「社長懇話会」。新しく管理職層になった者を対象とし、10名程度の小グループに分かれて社長と語り合い、ビジョンを共有しています。2010年度は、昨年度対象者のフォ

ロー懇話会も並行して実施し、計270名が参加しました。懇話会で出た話題が発端となり、メンバーで社内外の工場へ見学に訪れるなど新たな広がりも見せています。

### 用語解説

#### ダイバーシティ・マネジメント

人材の多様性(性別、年齢、国籍等)を企業の競争力向上の原動力とし、創造性の高い組織を形成する(結果として企業価値を高める)ことを目的として人材管理を行うこと。

#### K-Wing

Kubota Women's Initiative Diversity Network & Groupの略。

## 仕事と生活の両立支援

「仕事と生活の調和」実現は、従業員一人ひとりが自主性・創造性を発揮し、仕事への誇りとやりがいを持って働くために欠かせないものです。

クボタでは従業員が仕事と生活の調和がとれた働き方ができるよう「次世代育成支援対策推進法※」に基づき各種制度を整えています。取り組みの成果が認められ2009年・2011年にくるみん(次世代認定)マークを取得しました。

### 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

- 男性の育児のための休暇取得の促進
- 子を育てる従業員が申し出た場合に、学校行事等を理由とした休暇を取得できる制度導入
- 子の看護のための休暇について半日単位での取得を認める制度の導入

計画期間：2011年4月1日～2013年3月31日(2年間)



### ハンドブックで意識浸透

育児・介護などのライフイベントに対する従業員の意識変革・風土改革を目的に、『仕事と生活の両立支援ブック～私が変わる・クボタが変わる～』を発行し従業員に配布しました。

互いの立場を認め合い、理解・協力できる職場風土づくりを実現していきます。

### Voice

育児のための  
短時間勤務制度を活用

(株)クボタ 滋賀工場  
中型・大型浄化槽グループ  
近藤 修



### 家事分担の重要性を見直すことができました

上司・同僚の温かいサポートにより、育児のための短時間勤務制度を4カ月間活用しました。毎朝娘2人を自転車で乗せながら長女を幼稚園に送迎している妻をみて、寒い冬の送りだけでも負担を減らすことができれば、と考えたのがきっかけです。実際に取得してみると妻に大変喜んでもらったのと同時に、家事分担の重要性を再確認し、今では取得してよかったと思っています。

## 障がい者の職場づくり

「障がい者の“自立支援”と“地域社会との共生”を図ること」「耕作放棄地を活用し日本農業の活性化をサポートすること」をめざして2010年2月に水耕栽培事業のクボタサンベジファーム(株)を設立、12月に「かなん農場」が竣工しました。

12名の従業員が真剣に取り組み、レタスや水菜、小松菜など順調に生産を始めています。現在、地元スーパーへの出荷を始め、クボタグループの社員食堂への提供、従業員向け販売もしており、大変好評を得ています。



「かなん農場」の竣工式にて

### 次世代育成支援対策推進法

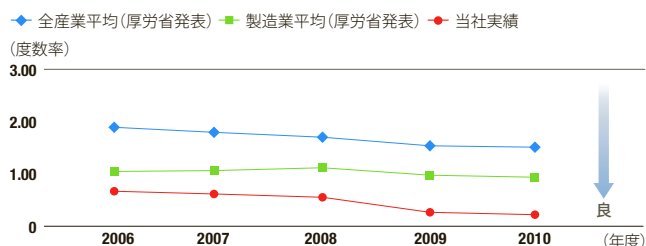
次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図ることを目的とした法律。これにもとづき、事業主は従業員の「仕事と子育ての両立」を支援するために必要な雇用環境や、働き方の見直しにつながる多様な労働条件の整備について「行動計画」を策定することが義務付けられている。

## 行動憲章 4 安全で活気に満ちた職場づくり

### 安全衛生管理の徹底

クボタグループでは5カ年ごとの「長期労働災害減少計画」と年度ごとの「安全衛生指針」に基づき、事故・災害の未然防止と快適な職場環境づくりに計画的に取り組んでいます。

#### 休業災害度数率の推移(所工場部門)



● 休業災害度数率は2006年度以降着実に低減しています。

### 安全衛生監査の実施

各拠点の安全衛生活動の取り組み状況は、現場に軸足を置いた安全衛生監査でフォローし、海外を含むクボタグループ全体の安全衛生管理レベルの向上を図っています。

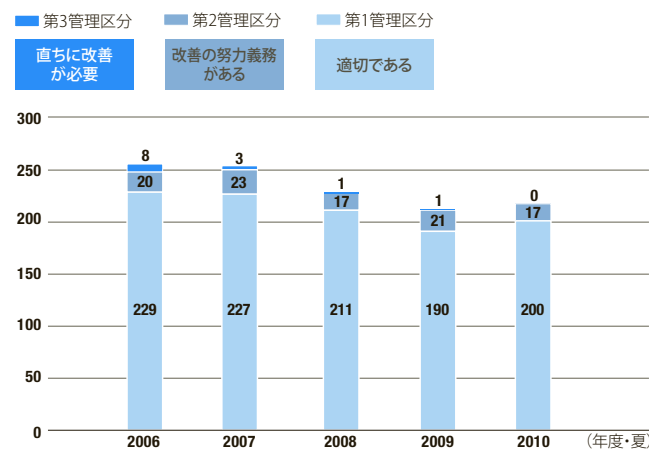
### 毎日楽しく健康づくり

クボタグループでは、肥満・運動不足・歯の健康・心の健康・たばこの5つに重点を置いた「健康クボタ21」を展開しています。各拠点にいる推進員が、定期健康診断の結果をもとに生活・業務スタイルにあったイベントを計画的に行っています。2010年度は歯磨き習慣をつける、禁煙者が増えるなど成果をあげました。

また、メンタルヘルスケアとして職場のパソコン等でできるストレス診断や電話相談を設けています。今後は復職サポートを充実させます。

一方、海外でも個性豊かな活動が行われており、米国の拠点では気軽に参加できるようランチタイムにヘルスフェアを毎年開催しています。

#### 法定作業環境測定の対象職場数推移



● 2010年度に第3管理区分職場はなくなりました。



タイのサイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.で、作業が安全に行われているか確認



札幌大成機工(株)で行われた「シェイプアップセミナー」

#### Voice

健康クボタ21推進員

(株)ケーピーエス 業務部長  
安部 寛之



#### 自分の健康は自分でつくる

職場の活力は、社員が心身ともに健康であることが基本です。治療より予防が有効であると信じて、より良い生活習慣を身に付けるきっかけづくりをしています。2010年度で好評だったのはストレッチセミナーです。「痛い!」「できない!」の声が飛び交う中、和気あいあいと熱心に取り組まれていました。今後もみなさんの健康づくりに何ができるか考えていきます。

※「行動憲章5:地球環境・地域環境の保全」は環境報告のページ(P41~)に掲載しています。

行動憲章

# 6

## 国際社会・地域社会との共生

クボタグループは、各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築くとともに、良き市民として社会との共生を図ります。

### 災害への支援

#### 東日本大震災 復興支援活動

クボタグループは、東北地方太平洋沖地震の発生直後に対策本部を立ち上げ、未曾有の大災害に総力を結集し一丸となって支援・復興に取り組んでいます。

##### ●義援金と建設機械20台、総額5億円相当を支援

一日も早い被災地復興のために福島県、岩手県の自治体等に建設機械を寄贈しました。各地で行われた引き渡し式では、寄贈先の関係者の方々にお集まりいただき、操作方法などをご説明しました。細かな動きに対応できる特別な付属品を装着した建設機械は、被災地で発生した膨大ながれきの撤去や半壊家屋の解体に役立てられています。



クボタから福島県に対し一日も早い復興を祈って建設機械寄贈の目録を贈りました



福島県の引き渡し式

##### ●被災した農地の再生

震災の影響により苗の準備が出来ない農家に対し、鉄コーティング直播(鉄粉コーティングした籾を水田に直接播種する農法)による支援を実施しました。

また農地における塩害対策の実証試験に参画しています。



被災した農地の再生支援

##### ●被災地の高校新卒者を採用(2012年4月から)

##### ●被災地で収穫された農産物を全国の事業所の社員食堂で提供

##### ●ライフライン関連事業を通じた製品・サービスの提供、人的支援等

### その他の支援

災害により被災された地域の救援と復興のために次の支援を行いました。

##### ●2010年4月 中国青海省地震

義援金による支援

##### ●2010年5月 宮崎県口蹄疫被害

義援金による支援

##### ●2010年8月 パキスタン洪水、中国甘肅省土砂災害

義援金による支援

##### ●2011年2月 オーストラリア洪水

義援金とトラクター寄贈による支援

##### ●2011年3月 ニュージーランド地震

義援金と発電機・ホイールローダ寄贈による支援



中国青海省地震災害への支援



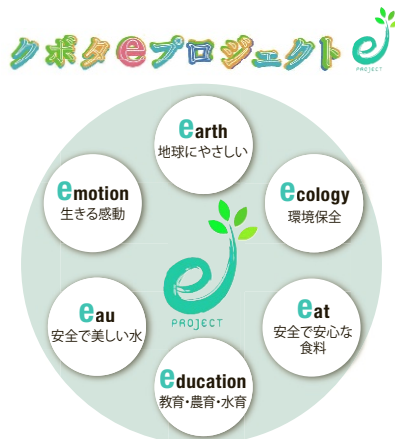
行動憲章 **6** 国際社会・地域社会との共生

## 地域社会への貢献

### 全社でクボタeプロジェクトを推進

クボタグループは、ステークホルダーの皆様を支えられ、認められてこそ企業活動を永續していけると考えます。

そこで私たちは「食料」「水」「環境」の事業ドメインに結びつく社会的課題解決に向けて、6つのeの理念に沿った社会貢献活動を推進しています。



### 活動内容

- 耕作放棄地再生支援
- クボタ元氣農業体験教室
- バイオ燃料用作物栽培への支援
- 地域ブランド・産直品PR
- 志ある農家の取り組み紹介
- 海外の水環境改善
- 水循環プログラム
- 打ち水大作戦
- クボタeデー
- クボタサンベジファーム
- クボタ地球小屋 (TERRA-KOYA)
- 科学・環境アカデミー

**WEB** 詳しくは <http://www.kubota.co.jp/eupro/> をご覧ください。

#### ● 耕作放棄地の再生支援

全国各地の耕作放棄地の解消に向けて、クボタグループは、農地の復元整備（草刈り・耕うん整地など）と作物栽培作業（播種・中間管理・収穫など）の一部を、農業機械での作業応援を通じて支援しています。2010年度は全国28カ所で実施しました。



#### ● 清掃・環境美化活動を実施 ―クボタeデー

地域の皆様との共生を大切にするクボタグループは、清掃や草刈等を行う社会貢献活動を毎年行っています。2010年度は日本全国約400カ所で実施し、8,800名のクボタグループ関係者が参加しました。



#### ● 未来の主役を応援 ―クボタ地球小屋 (TERRA-KOYA)

子どもたちに、自然の恵みの豊かさや循環型社会について学んでもらう目的で「クボタ地球小屋 (TERRA-KOYA)」(主催：NPO 法人ビーグッドカフェ) に協賛しています。首都圏で一般募集し、集まった小学校4年～6年生約20名が、長野県安曇野において、森や川の散策、たんぼの草抜きや野菜の収穫、昼食づくりなどを体験し、3泊4日のキャンプを思い思いに楽しみました。



### ●子どもたちの育成支援 ―水循環プログラム

未来を担う子どもたちの育成に貢献するために、私たちは多様な団体とコラボレーションを図りながらイベントを実施しています。2010年は公益財団法人ボーイスカウト日本連盟主催「第15回日本ジャンボリー」に「クボタ水循環プログラム」を出展。身近な環境問題・水問題に取り組む大切さを実感してもらおうと、実際に味噌汁を浄化する実験で子どもたちの好奇心をくすぐりました。



### 企業スポーツを架け橋にした地域交流

「One for All, All for One ～一人はみんなのために、みんなは一人のために」の精神で知られるラグビーをクボタの企業スポーツとし、「クボタスピーアーズ」として幅広く活動しています。

毎年恒例の「船橋ラグビー祭」をはじめ、2010年、関西で初めてファンとの交流イベントを開催したほか、ラグーマンを夢見る子どもたちへのラグビー指導、清掃活動などを通じた地域貢献活動に取り組んでいます。



### タイ農業の豊作を祈願

昨年干ばつにより深刻なダメージを受けたタイの農業を盛り上げていこうと、農業用水の安定供給と豊作を祈願し、タイの機械製造拠点・サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.が主催し"1 Million fish release campaign" (魚100万匹放流キャンペーン)を行いました。初回はサラブリー県にあるパソコラシットダムに従業員とその家族、ディーラーなど約850名が集まり約20万匹の魚を放流。3年間で合計100万匹の魚を放流する予定です。



### オーストラリアで前立腺がん撲滅運動に参画

オーストラリアにある機械販売拠点・クボタトラクターオーストラリアPty Ltdが、前立腺がん撲滅運動「Movember」に参画し、前立腺がんの認知度向上に貢献しました。Movemberとはひげを意味するスラングのMoと11月のNovemberの造語。毎年11月に1カ月間ヒゲを生やし続け、その話題を切り口に運動をPRすることで認知度向上につなげるユニークな取り組みです。拠点ではこの運動にMower (芝刈機)をかけて、販売促進キャンペーンを実施し、募った寄付金75,000豪\$をMovember基金に送りました。



# 環境報告

クボタグループは、CSR経営の一環として地球環境保全を事業経営の最重要課題と位置付け、環境経営のレベル向上をめざして活動を推進しています。

## 基本方針

クボタ  
グループ  
環境宣言

クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざし、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

クボタ  
グループ  
環境基本  
行動指針

### 1 クボタグループは、すべての企業活動において環境保全に取り組みます。

- ① 法令を遵守するとともに、自主的に具体的な目標を定め推進します。
- ② 製品開発、生産、販売、物流、サービスなど企業活動のすべての段階で推進します。
- ③ 取引先企業においても、環境保全活動への理解と協力を率先して推進します。
- ④ 自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。

### 2 クボタグループは、地域社会との共生を図る環境保全に努めます。

- ① 企業市民として、地域の環境美化・環境啓発活動に参画します。
- ② 公害の未然防止など地域の環境保全に留意した事業活動に努めます。

### 3 クボタグループは、環境保全を計画的に取り組みます。

- ① 環境アセスメントを実施し、環境リスクの低減を図り環境汚染の未然防止に努めます。
- ② 地球温暖化の防止、循環型社会の形成、有害化学物質の削減等の環境問題の解決に努めます。

### 4 クボタグループは、環境管理を徹底します。

- ① 環境マネジメントシステムを導入し、日常の業務に組み込み推進します。
- ② 環境管理活動のP・D・C・Aサイクルが機能していることを自主的に監査し、常に高い目標に挑戦します。
- ③ 環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上を図ります。

### 5 クボタグループは、環境コミュニケーションを積極的に推進します。

- ① 環境情報をステークホルダーに対して速やかに、わかりやすく発信します。
- ② ステークホルダーから、広く環境情報を収集し環境保全活動の見直しを行います。

## 環境経営の基本方向

地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざすクボタグループの環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。

## エコ・ファースト企業として

クボタは2010年5月に、環境保全への取り組みについて環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い「エコ・ファースト企業」に認定されました。

クボタグループは、以下の4項目について約束を行い、環境保全中期計画とともに、積極的に取り組んでいます。

- 地球温暖化の防止
- 循環型社会の形成
- 化学物質の管理
- 生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク



「KUBOTA REPORT 2011－事業・CSR報告書」に記載の環境情報は、WEBサイト (<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2011.html>) に記載の環境情報とあわせ、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

## 環境保全中期計画

クボタグループの環境経営の基本方向を実行するものとして、環境保全中期計画を策定し、推進しています。2009年度より海外拠点も含め、グループ全体で取り組んでいます。また、2011年度の経営方針において、「CSR経営のさらなる追求」として環境保全中期計画の実行が社長より指示されています。

### 環境保全中期計画及び2010年度目標と実績 グローバルデータ

課題	取り組み項目	管理指標	基準年度	Plan	Do	Check	Action 達成状況、今後の課題、対策 (2010年度目標未達理由)	Plan	
				目標 2010年度	実績 2010年度	自己 <sup>※2</sup> 評価		目標	
							2011年度	2012年度	
1 地球温暖化の防止	CO <sub>2</sub> の削減	CO <sub>2</sub> 排出原単位	2008	▲4%	▲8.3%	◎	各拠点での省エネ活動により目標を達成しました。 震災後の電力不足への対応のため、関東・関西地区のクボタグループの21事業所で、『輪番操業体制』を編成し、節電対策を実施します。また、オフィス部門を中心に冷房温度の適正管理等、計画的に節電対策を実施し、クールビズの対象期間も例年より拡大しています。(5/1～10/31の6カ月間)	▲7%	▲10%
			(2004)	(▲3.2%)	(▲7.5%)	◎		(▲6.2%)	(▲9.3%)
			(1990(本体生産))	(▲19.2%)	(▲31.2%)	◎		(▲21.7%)	(▲24.2%)
	CO <sub>2</sub> 排出量	2008	▲4%	▲22.7%	◎	▲7%		▲10%	
		(2004)	(+7.8%)	(▲13.2%)	◎	(+4.4%)		(+1.0%)	
		(1990(本体生産))	(▲26.7%)	(▲44.1%)	◎	(▲29.0%)		(▲31.3%)	
物流CO <sub>2</sub> の削減	CO <sub>2</sub> 排出原単位 (国内拠点)	2008	▲2%	+0.2%	×	(未達理由)2008年度に比べて排出量を16.6%削減しましたが、売上高が減少したため、目標には到達しませんでした。	▲3%	▲4%	
		(2006)	(▲7.7%)	(▲5.7%)	×	(▲8.7%)	(▲9.6%)		
2 循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	2008	▲4%	▲11.7%	◎	廃棄物の排出量削減や分別管理の徹底により、目標を達成しました。	▲6%	▲8%
			(2004)	(▲11.7%)	(▲18.8%)	◎		(▲13.5%)	(▲15.4%)
	ゼロ・エミッション 達成事業所数比率	—	50%	50%	○	再資源化委託先の開拓等により、目標を達成しました。	60%	70%	
水資源の節約	水使用原単位	2008	▲2%	▲1.5%	×	(未達理由)2008年度に比べて水使用量を17.0%削減しましたが、売上高が減少したため、目標には到達しませんでした。	▲3%	▲4%	
		(2004)	(▲21.8%)	(▲20.7%)	×		(▲22.6%)	(▲23.4%)	
3 化学物質の管理	PRTR法対象物質 <sup>※1</sup> の削減	排出移動原単位 (国内拠点)	2008	▲4%	▲23.9%	◎	法改正等の影響に加え、代替化などの削減活動により、目標を達成しました。	▲6%	▲8%
			(2004)	(▲31.5%)	(▲44.1%)	◎		(▲32.9%)	(▲34.4%)
	製品に含まれる化学物質の削減	RoHS対象物質削減機種比率	—	30%	22.2%	×	(未達理由)機械製品の主要な部品等に代替化が困難なものが残っているため、目標には到達しませんでした。今後も代替化に向け、取引先への働きかけや技術開発を継続的に進めます。	35%	40%

※1 PRTR法改正により対象物質を見直しました。

※2 自己評価の基準 ◎目標超過達成(目標を20%以上超過している場合) ○目標通りに達成 ×未達成

環境保全中期計画の2010年度目標に対する実績は、「CO<sub>2</sub>の削減」については、2009年度より強化して実施した削減対策の効果が現れたこと等により、目標を達成しました。2011年度以降も引き続き、削減努力を積み重ね、2012年度の最終目標を達成するべく、活動を推進していきます。

一方で、「物流CO<sub>2</sub>の削減」、「水資源の節約」については、2010年度目標を達成することができませんでした。主な理由として、基準年度に比べて売上高が減少し、原単位が悪化したこと

が挙げられます。

「製品に含まれる化学物質の削減」については、主に農業機械や環境機器の部品で、鉛の代替化が困難な部品等が残っているため、目標は未達成となりました。六価クロムについては、代替技術の開発により、使用量を削減しました。

2011年度以降は、目標を達成するよう、それぞれの取り組みでより一層の対策推進を図っていきます。

# 地球温暖化の防止

クボタグループは、その事業特性から地球温暖化の防止活動について生産段階に重点を置いた展開を行っています。2009年度からCO<sub>2</sub>削減への取り組みをさらに強化するため、新たに中期目標を定め強力に推進しています。

## CO<sub>2</sub>の削減

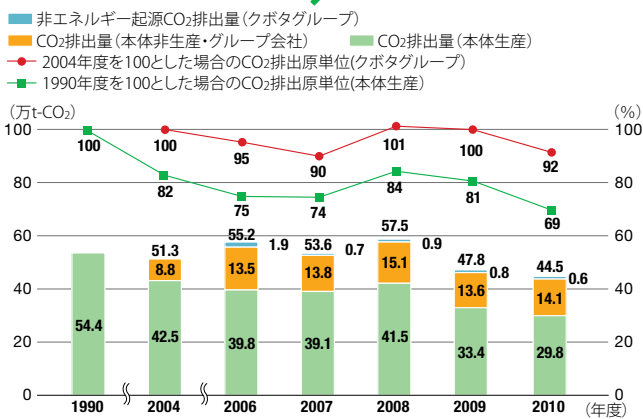
2010年度の目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 ▶▶	自己評価
	● CO <sub>2</sub> 排出原単位	● 2008年度比4%削減	● 2008年度比8.3%削減	◎
	● CO <sub>2</sub> 排出量	● 2008年度比4%削減	● 2008年度比22.7%削減	◎

CO<sub>2</sub>排出量は44.5万t-CO<sub>2</sub>で、2008年度比22.7%削減し、CO<sub>2</sub>排出原単位は2008年度比8.3%削減しました。生産設備における待機電力の削減、鑄造工程における灯油バーナーの都市ガスへの燃料転換、キュボラでの燃焼効率改善によるコークス使用

量の削減などのCO<sub>2</sub>削減活動により目標を達成しました。

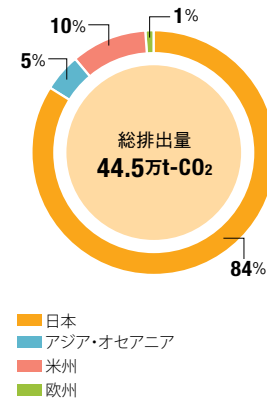
2011年度は、東日本大震災による電力不足への対応のため、クボタグループ全体で節電対策を確実に実行するとともに、地球温暖化対策を推進します。

### CO<sub>2</sub>排出量とCO<sub>2</sub>排出原単位の推移

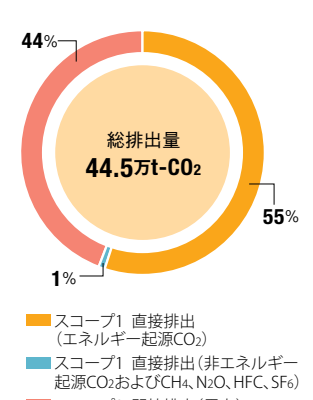


※2004年度以降は非生産拠点およびグループ会社を集計範囲に加え、対象拠点数を段階的に拡大しています。  
 ※排出原単位=CO<sub>2</sub>排出量÷売上高 (■-単体売上高 ●-連結売上高)

### 地域別CO<sub>2</sub>排出量



### スコープ別CO<sub>2</sub>排出量



※GHGプロトコルにより定義された排出源の範囲

### 実践レポート

#### 京葉工場 船橋事業所の取鍋乾燥設備における省エネ活動

京葉工場 船橋事業所では、上下水道やガスなどの管路に使われるダクタイル鉄管を鑄造しています。

右の写真は、取鍋の乾燥および予熱を行うための設備です。取鍋とは、鑄造の際に、溶解した鉄管の材料を金型に流し込むための容器で、耐熱性が求められます。船橋事業所では、これら取鍋の乾燥設備において、次の省エネ活動を実施しました。

- バーナーの燃料を灯油から都市ガスに転換
- ガス燃焼パターンの最適化
- 取鍋の位置や角度、遮蔽板との距離の見直しによる熱効率の向上
- 燃料転換により燃焼煙の集塵機を停止

これらの活動により、2010年度はバーナーの燃料使用量を3割削減することができ、CO<sub>2</sub>削減効果は1,100トンとなりました。

今後より少ないエネルギーで、人々のライフラインを支える鉄管を製造するために、改善活動に取り組んでいきます。



取鍋の乾燥・予熱設備

## 物流CO<sub>2</sub>の削減

2010年度の 目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 🔍 ▶▶	自己評価
	● 物流CO <sub>2</sub> 排出原単位 (国内拠点)	● 2008年度比2%削減	● 2008年度比0.2%増加	✕

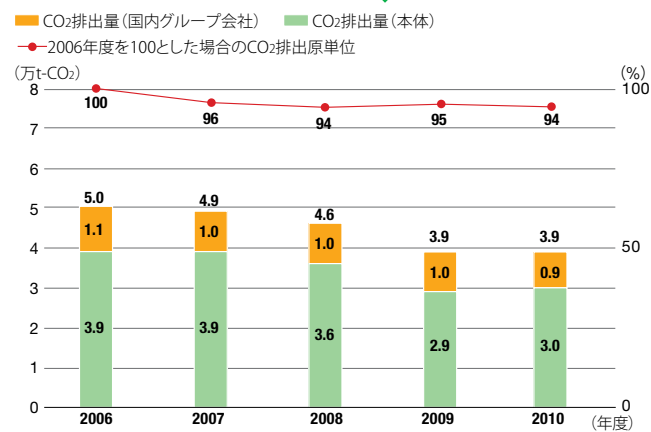
国内における荷主としての貨物輸送量は3.0億トンキロで、その貨物輸送によるCO<sub>2</sub>排出量は3.9万t-CO<sub>2</sub>となりました。

また、物流CO<sub>2</sub>排出原単位は、2008年度比で0.2%増加し、目標は未達成となりました。これは、共同積み合わせ輸送による物流の最適化や阪神-京葉工場間輸送のモーダルシフト率向上等によるCO<sub>2</sub>削減(▲16.6%)を売上げの減少が上回ったためです。

今後も引き続き、物流CO<sub>2</sub>の削減に向けて、以下の取り組みを推進します。

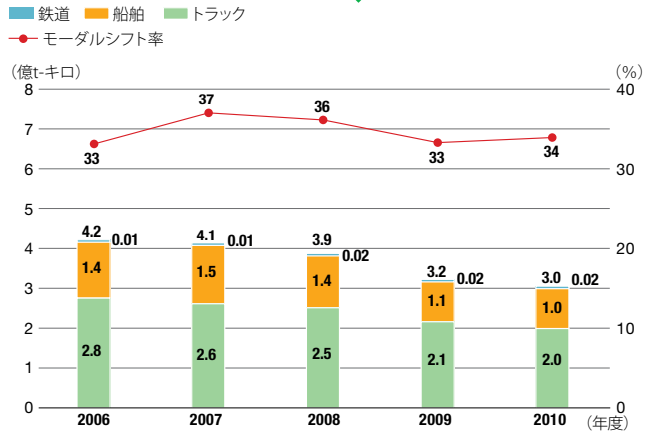
- 荷姿の変更、出荷の平準化、車両の集約等による積載効率の向上
- 生産拠点の変更や直送化等による輸送距離の短縮
- アイドリングストップの励行による燃費の向上
- トラック輸送から船舶・鉄道輸送へのモーダルシフトの推進

### 物流CO<sub>2</sub>排出量とCO<sub>2</sub>排出原単位の推移 🔍



※排出原単位=CO<sub>2</sub>排出量÷連結売上高

### 貨物輸送量とモーダルシフト率の推移 🔍



※モーダルシフト率=鉄道・船舶による貨物輸送量÷貨物輸送量合計

### Voice



ケービーエスクボタ(株)  
飯塚物流センター  
森本 貴庸

### 複数事業製品の積み合わせ輸送

ケービーエスクボタでは、クボタグループの物流全体を最適化するために、荷主であるクボタと共同で改善を行っています。

右の写真は、九州地区で合成管と浄化槽、合成管と鉄管を積み合わせている事例です。このような荷扱いの種類が異なる製品の積み合わせにはノウハウが必要ですが、車両の空きスペースを有効活用でき、省エネにつながります。

今後も、これまで培った実績やノウハウを活かし、物流の課題解決を提案し、更なる省エネ活動を推進します。



合成管と浄化槽の積み合わせ



合成管と鉄管の積み合わせ

# 循環型社会の形成

クボタグループは、循環型社会の形成に向けて廃棄物のリサイクルやゼロ・エミッションの推進など再資源化や廃棄物の削減に取り組んでいます。

## 3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進

2010年度の目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 🔍▶▶	自己評価
	● 廃棄物排出原単位	● 2008年度比4%削減	● 2008年度比11.7%削減	◎
	● ゼロ・エミッション達成事業所数比率 (ゼロ・エミッション：埋立比率0.5%以下)	● 50%	● 50%	○

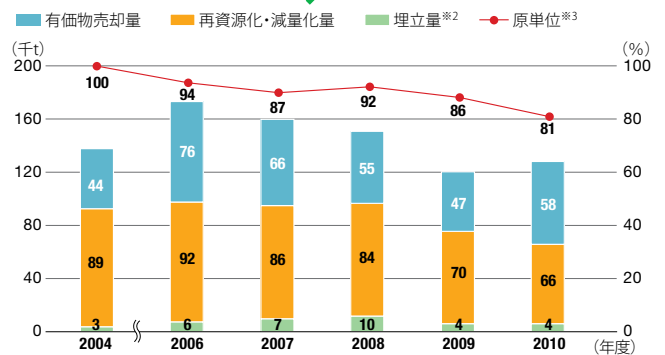
### 廃棄物排出原単位

廃棄物排出原単位は、2008年度比で11.7%削減し、目標を達成しました。廃棄物排出量は、約70.0千tとなり、2008年度比で25.6%削減しました。廃油の燃料化、建設機械等の廃ゴムクローラや切粉・研磨くずの鉄源回収などの社内リサイクルを進めています。今後も、よりきめ細かい管理をしていくことにより、廃棄物排出量の削減を図ります。



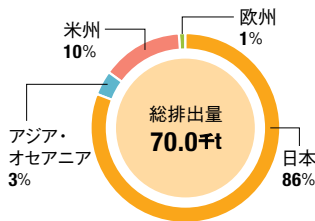
廃ゴムクローラ

### 廃棄物等排出量<sup>※1</sup>と原単位の推移 🔍



※1: 2004年度は国内拠点のみ、2006年度以降は海外拠点を含みます。  
 ※2: 廃棄物埋立量＝直接埋立量＋中間処理後最終埋立量  
 ※3: 排出原単位 (2004年度を100とする)＝廃棄物排出量÷連結売上高

### 地域別廃棄物排出量

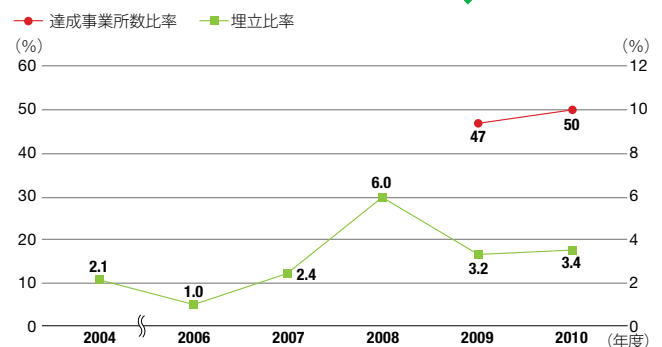


### ゼロ・エミッション

廃棄物のゼロ・エミッション達成事業所数比率は、国内67%、海外11%、全体では50%となり、目標を達成しました。今後、海外拠点における再資源化の取り組みを強化していきます。

※1: 「環境保全中期計画」策定時の対象事業所 (廃止した拠点を除く)、生産拠点 (30拠点) を分母としています。  
 ※2: 2009年度の達成事業所数比率に誤りがあったため、訂正しました。  
 ※3: 埋立比率 (%)＝(直接埋立量＋中間処理後最終埋立量)÷(有価物量＋廃棄物排出量)  
 ※4: 2008年度までは国内拠点のみ、2009年度以降は海外拠点を含みます。

### ゼロ・エミッション達成事業所数比率・埋立比率の推移 🔍



### Voice

(株)クボタ  
 久宝寺事業センター  
 業務課  
 松浦 謙治



### 計量システムを用いた廃棄物管理の取り組み

久宝寺事業センターでは、3R活動の一つ「リデュース (廃棄物を減らす)」を実現するため「廃棄物計量システム」を導入しました。これは、職場ごとに排出した廃棄物の重量を計測し、管理するためのシステムです。どの職場でどれだけ廃棄物が削減 (または増加) したのかを把握することができるようになり、廃棄物削減活動の見える化を実現しました。今後も「ゴミを“はかる”で減らす」活動を継続して環境負荷の削減に努めていきます。



廃棄物計量システム

# 化学物質の管理

クボタグループは、化学物質の適正な管理と削減目標の達成に向けて継続的に取り組んでいます。

## PRTR法対象物質の削減

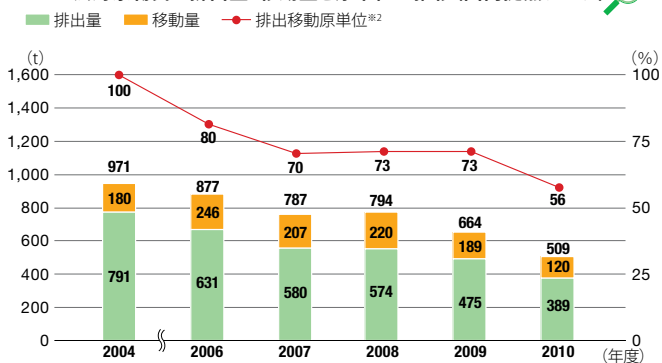
2010年度の目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 🔍 ▶▶	自己評価
	● PRTR法対象物質 <sup>※</sup> の排出移動原単位	● 2008年度比4%削減	● 2008年度比23.9%削減	◎
※2010年度より、法改正に伴い新規第一種指定化学物質8物質を追加、3物質を対象外とし、並びに再生資源由来の指定化学物質3物質を集計外としました。				

### 削減に向けた取り組み

PRTRフリーの代替品への切り替えや、シンナー再生装置の導入、生産工程の改善などに取り組む、PRTR法対象物質の削減を

推進しています。なお、排出移動量では、2008年度比35.9%削減しました。

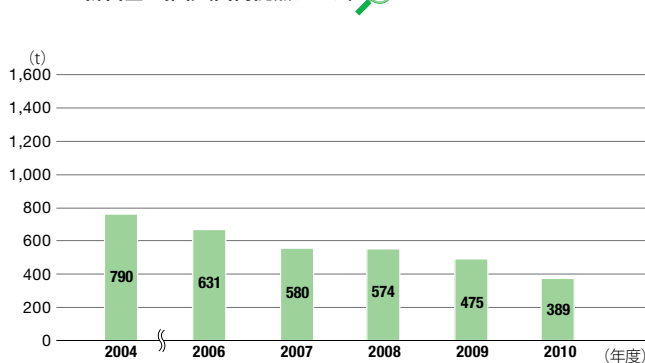
PRTR法対象物質<sup>※1</sup> 排出量・移動量と原単位の推移(国内拠点データ) 🔍



※1：届出対象(拠点ごとの年間取扱量が1トン(特定第1種は0.5トン)以上)の化学物質について集計(国内拠点のみ)

※2：排出移動原単位(2004年度を100とする) = 排出移動量 ÷ 連結売上高

VOC<sup>※1,2</sup> 排出量の推移(国内拠点データ) 🔍



※1：揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds)

※2：PRTR法届出対象のVOCのみ集計

## 製品に含まれる化学物質の削減

2010年度の目標と実績	環境保全中期計画の活動テーマ ▶▶	2010年度目標 ▶▶	2010年度実績 🔍 ▶▶	自己評価
	● RoHS対象物質削減機種比率 <sup>※</sup>	● 30%	● 22.2%	×
※2010年度生産製品の出荷金額(プラント、施設、工事、サービス、ソフト開発を除く製品、及び機器を対象とする)に占めるRoHS指令対象物質(鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、PBB、PBDE)を閾値以上含有していない製品(RoHS指令、ELV指令の適用除外用途での使用を除く)の出荷金額の割合				

### RoHS対象物質の削減に向けた取り組み

欧州のRoHS指令やELV指令、その他の国・地域の類似法規制は、電気電子機器や自動車を対象となっています。クボタグループが提供する産業用機械製品は、それらの規制対象ではないものが大半ですが、規制に先駆けて計画的にRoHS指令対象6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)の使用量を削減する活動を推進しています。2010年度のRoHS対象物質削減機種比率<sup>※</sup>の実績は、目標30%に対し、22.2%でした。

### 管理体制の構築

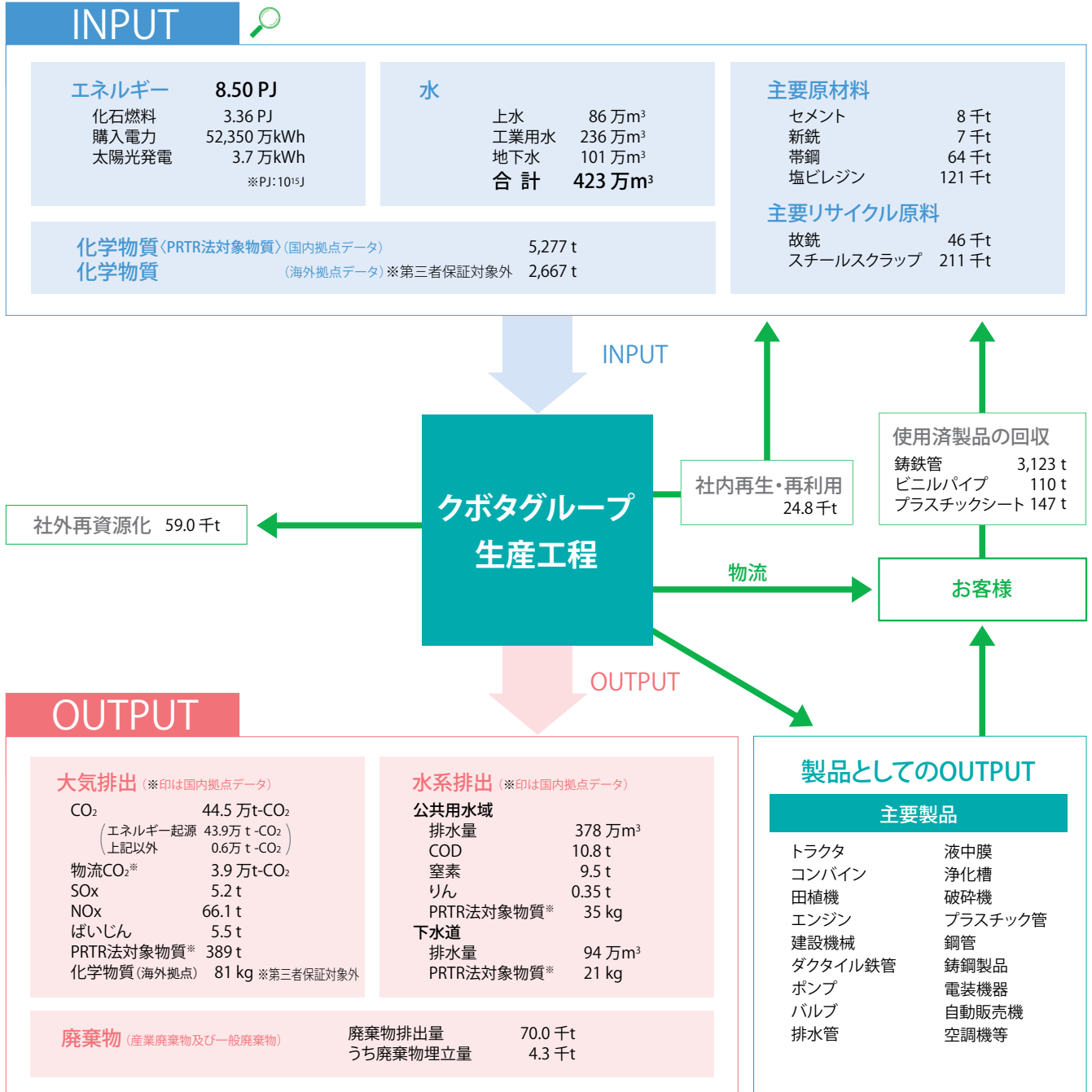
REACH規則 (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)では、化学物質の登録や含有する高懸念物質の情報提供等が求められています。

2010年度は、クボタグループの製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するための社内ルールを新たに制定し、製品への使用量を削減し、代替化をはかる物質として、「制限物質」を設けました。同ルールをグリーン調達ガイドラインに織り込み、資材の取引先様との連携を深めながら、欧州REACH規則をはじめとする関連規制への対応を進めていきます。



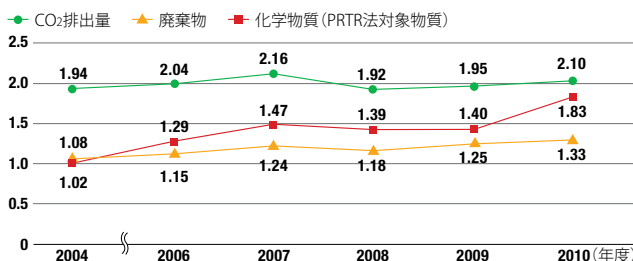
# クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像

クボタグループの国内外の多様な事業活動において発生する環境負荷の状況と全体像をまとめました。環境負荷の把握と分析を行い負荷低減と環境効率の向上に取り組んでいきます。



(特に注記のない項目は、海外拠点データを含んでいます。各指標の算定方法は、WEBサイト (<http://www.kubota.co.jp/csr/report/pdf/2011/kankyo-web2.pdf>) の「環境パフォーマンス指標算定基準」に掲載しています。)

## 環境効率指標※



環境効率は、3つの指標すべてにおいて、環境負荷の低減により、昨年度に比べて向上しました。

- ・CO<sub>2</sub>の環境効率指標＝連結売上高(百万円)／CO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>) (クボタグループ)
- ・廃棄物の環境効率指標＝連結売上高(百万円)／廃棄物排出量(百kg) (2004年度：国内クボタグループ、2006年度以降：クボタグループ)
- ・化学物質の環境効率指標＝連結売上高(百万円)／PRTR法対象物質排出移動量(kg) (国内クボタグループ)

※各指標が向上することにより、CO<sub>2</sub>などの単位当たり環境負荷に対する売上高が増加し、環境効率が上がったと考えられます。

# 環境マネジメント

クボタグループは、環境経営をさらに充実させるために環境マネジメント体制を強化するとともに、環境保全活動のルールに則ったチェックと体系的な教育活動を通じて環境意識と活動レベルの向上を図っています。

※環境マネジメントとは、環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを意味します。

## 環境経営の推進

### 環境管理推進体制

クボタグループの環境保全活動を推進する環境管理部を本社に設置しています。このほか、拠点・グループ会社には環境管理担当部門を設置し、環境管理部と一体となり、地球環境保全・地域環境保全に取り組んでいます。

### 法遵守への対応

クボタグループでは、確実な環境法令遵守のために、排出ガス、排水、騒音・振動等について、拠点ごとに法律や条例の規制値よりさらに厳しい自主管理値を設定しています。

自主管理値を超過した場合は、たとえ規制値内であっても、徹底した原因究明と再発防止のための是正措置を実施します。

2010年度は、重大な環境法令違反はクボタグループ全体で1件もありませんでした。

### 環境関連教育

環境問題は、「まず知る」ことが重要であり、当社では階層別教育で定期的に環境問題への意識喚起を図っています。

また、環境問題への的確な対応のため計画的に内部環境監査員養成講座などの専門教育を実施し、能力向上、資格者充足を図り、環境保全の確実な実践に結び付けています。2011年度は、生産拠点での省エネ活動に関する講座を新設するなど、今後も教育の質・量の一層の充実を図っていきます。

### 環境監査

クボタグループの内部統制システムで定められた「環境リスク管理規程、環境保全規則・要領」に基づき、年度ごとに策定した「環境リスク管理方針」に則った「クボタグループ環境監査」を毎年実施しています。

2010年度は、本社環境管理部が主体となって確認する監査項目に加え、拠点自らおよび、一次管理部門の内部監査機能についても重点的に実効性を確認しました。

海外生産拠点についても国内同様に、現地指導や監査を実施しています。

その他、整備・サービス拠点、オフィス部門および建設工事部門に対する監査も実施し、不備がある場合は徹底的な是正措置を講じています。



海外生産拠点の監査

## Voice



クボタエンジンアメリカ Corp.  
HR Manager  
Nora DeForest

### クボタエンジンアメリカにおけるグリーン・イニシアティブ活動

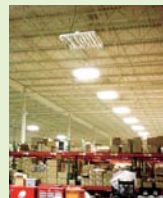
私たちは、クボタグループの新しいスローガン「For Earth, For Life」を体現するために、2つの省エネ活動をはじめとして、環境保全活動を推進しています。まず、電灯のスイッチをすべて自動センサに取り替え、部屋での活動が10～15分間検出されないと、自動的に消灯されるようにしました。また、倉庫の照明器具をすべて高効率の省エネ型に更新しました。

廃棄物削減の取り組みとして、紙、段ボール、アルミ缶、金属スクラップの会社全体でのリサイクル計画を始動し、これらすべてを毎週収集し、再生センターに送っています。

最も重要な取り組みとして、より多くの花や木を植え、風景を美化するための投資を行いました。敷地内に50本以上を植林することで、よりきれいな空気を供給し、近隣地域のオゾン濃度減少に貢献したいと考えています。また、珍しい鳥を引きよせるためにバード・フィーダーを設置しました。私たちは、これらの取り組みによりクボタグループの新しいスローガン「For Earth, For Life」を実践しています。



エンタランスの緑化



倉庫に設置した高効率照明



バード・フィーダー

# 環境配慮製品の拡充

製品への環境配慮活動として、製品ライフサイクルにおける環境負荷の削減に取り組んでいます。

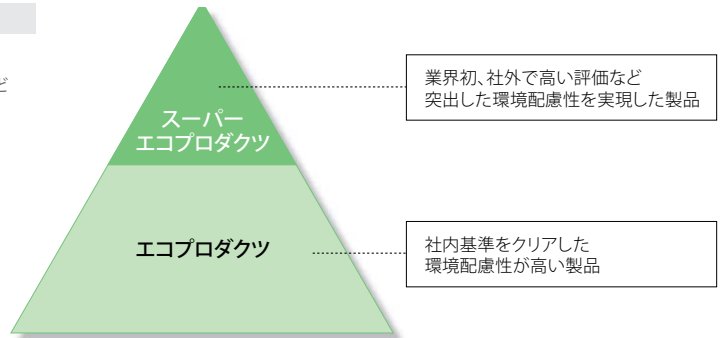
## エコプロダクツ社内認定制度

クボタグループでは、2011年度より環境配慮性の高い製品を自社認定する「エコプロダクツ認定制度」の運用を開始しました。「省エネルギー」「省資源・再資源化」「環境負荷物質の削減」などの社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定し、独自のエコプロダクツラベルを表示します。本制度により環境配慮製品の拡充を推進し、環境先進企業として地球環境の保全により一層取り組んでいきます。

### エコプロダクツラベル 表示例



評価項目	
地球温暖化の防止	1.省エネルギー (CO <sub>2</sub> の削減) 生産時・施工時・使用時のエネルギー消費量削減 など
循環型社会の形成	2.省資源 軽量化・減容化、希少金属の削減 など
	3.再資源化 リサイクル樹脂・リサイクル希少金属の使用 など
化学物質の管理	4.環境負荷物質の削減 RoHS対象物質の削減、排出ガスの低減 など
その他	5.情報提供 省エネ運転・リサイクル・廃棄時の注意点 など



## 2010年度までの環境配慮製品開発の取り組み(事例)

### トラクタ キングウェルR-PC



- 省エネルギー
- 排出ガスの低減

国内向け中形パワクトラクタ(24~34PS)「キングウェルR-PC」シリーズでは、省エネ作業が可能となる「eガイド」\*機能や燃費グラフの表示を追加しました。また、国交省の特殊自動車排出ガス規制をクリアしたエンジンを搭載しています。

\*省エネ運転が可能となるときに点灯する計器パネル上のランプ

### クボタ膜分離活性汚泥法 (中大規模下水処理場への改築適用)



- 汚水の浄化、水域の保全
- 省資源 ●省エネルギー

クボタ膜分離活性汚泥法は、富栄養化防止や処理水再利用が可能な下水の高度処理システムです。新たな用地を確保することなく中大規模下水処理場に適用でき、既存土木躯体の有効利用により省資源に貢献します。また、大型膜ユニット・サイフォンろ過等の省エネ技術も採用しました。

### 台はかりKL-100NX クボエコシリーズ



- 省エネルギー
- 有害化学物質の削減

台はかりKL-100NXシリーズのモデルチェンジに際して、省電力設計を施し、アルカリ乾電池で2,000時間の電池寿命を実現しました。また、RoHS指令対象物質である鉛、カドミウム、水銀、六価クロムの使用量を抑えました。この結果、使用時および本体廃棄時の環境負荷を大きく低減しています。

# 生物多様性の保全

クボタグループは、「エコ・ファーストの約束」の目標の一つに「生物多様性の保全」を挙げ、事業活動や社会貢献活動において、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

## クボタグループと生物多様性の関係性の把握

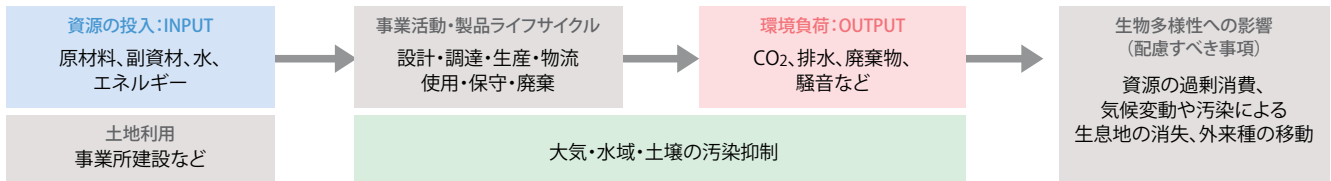
クボタグループでは、2009年12月に生物多様性の保全および持続可能な利用のために、環境基本行動指針に「生物多様性に関する取り組み指針」を織り込みました。また、当社グループと生物多様性との関わりを整理し、以下の図を作成しました。当社は「食料」「水」「環境」を事業領域としており、事業活動はすべて何らかの形で自然の恩恵を受けていると同時に、動植物に大き

な影響を与えています。

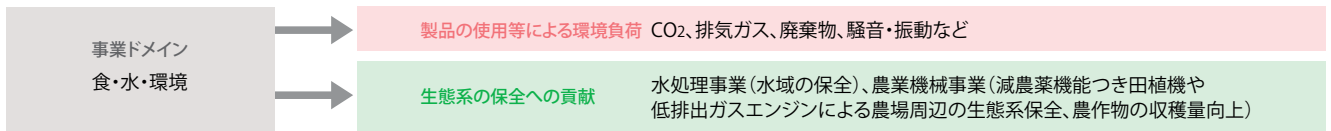
従来から実施しているビオトープの設置や緑化活動に加えて、事業活動に伴う環境負荷を適切に管理すること、また、社会貢献活動「クボタeプロジェクト」(詳細は39ページ)においても、多様な生態系の保護活動に取り組んでいます。

### クボタグループと生物多様性との関わり

**事業活動に伴う環境負荷の管理・削減活動** ▶ 事業活動の各段階において、環境負荷を削減し、生物多様性への影響に配慮する必要があります。



**事業(製品・サービス)による影響の低減や貢献** ▶ 事業による影響を低減し、生態系の保全に貢献する必要があります。



**社会貢献活動による自然環境との共生** ▶ 企業市民として、自然環境保護に努める必要があります。

- eプロジェクト(耕作放棄地再生支援)
- eデー(環境美化ボランティア)
- 事業所構内の緑化・ビオトープの設置など

### 実践レポート

## クボタ本社に屋上庭園を開設

2011年5月クボタ本社に社員のコミュニケーションスペースの一部として屋上庭園を開設しました。多様な種類の樹木に加え、菜園や草地も設けることで、虫や鳥など生き物のすみ処や中継地になるよう配慮しました。

菜園でつくった有機栽培の野菜や米を、併設する従業員クラブで提供します。従業員クラブの厨房排水を当社の膜処理技術を用い再生して灌水に利用したり、落ち葉を堆肥づくりに利用するなど、資源循環にも取り組んでいます。




果樹などの植物



菜園ボックス

# 環境報告に対する第三者保証

環境情報の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けています。この冊子およびWEBサイトに掲載している情報のうち、保証対象部分に「」マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会※1の環境報告審査・登録マーク※2の付与が認められました。これは、「KUBOTA REPORT 2011」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めた環境報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

※1 <http://www.j-sus.org/> ※2 同マークを裏表紙に掲載

## 工場往査



阪神工場 武庫川事業所





## 独立保証報告書


2011年6月27日

株式会社クボタ  
代表取締役会長兼社長 益本 康男 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長   
取締役 

### 目的及び範囲

当社は、株式会社クボタ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成し会社のウェブサイト上に開示した「KUBOTA Report 2011 - 事業・CSR 報告書 Web 版」(以下、「Web 版 CSR 情報」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、Web 版 CSR 情報に記載されている2010年4月1日から2011年3月31日までを対象とした「」マークの付されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているか、また、重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。

Web 版 CSR 情報の記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、結論を表明することにある。

### 判断規程

当社は環境省の環境報告ガイドライン2007年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいて Web 版 CSR 情報を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規程としている。また、重要な環境情報の開示の網羅性についての判断基準としては、サステナビリティ情報審査協会の「環境報告審査・登録マーク付与基準」([http://www.j-sus.org/kitei\\_pdf/logohuyo\\_env.pdf](http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logohuyo_env.pdf)) (以下、「マーク付与基準」という。)を用いている。

### 保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主として Web 版 CSR 情報上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- Web 版 CSR 情報の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、Web 版 CSR 情報に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

# KUBOTA REPORT 2011

## 事業・CSR報告書に対する第三者意見



神戸大学大学院  
経営学研究科 教授

國部 克彦氏

### 事業報告とCSR報告の統合

今年度の報告書の最大の特徴は、事業報告とCSR報告を統合して、「KUBOTA REPORT 2011－事業・CSR報告書」として発行されたことです。欧米でも、アニュアルレポートとCSR報告書を統合して開示する実務が普及しつつある中、グローバルな動向からみても、評価できる方針であると思います。その結果、経済情報が充実しています。今後は、CSR面からみた経済情報、たとえば付加価値の分配状況や、社会的な活動への支出状況などの情報の開示も検討されるとよいと思います。

### クボタがめざす社会像

クボタは、食料・水・環境という社会のサステナビリティに密接した事業分野で活動しており、事業を通じて社会貢献する姿勢はトップメッセージでも強調されています。実際に、アジア諸国などを含め、多くの社会開発に関わる活動を実施されており、企業姿勢として大変高く評価されるものです。特に、クボタeプロジェクトは国際的にも注目される取り組みです。今後はこの面で、クボタがめざす社会像を明確に打ち出して、新たに生み出した社会的な価値を強調されれば、より一層有効な活動が推進できると思います。

### CSR活動成果のKPI化

クボタのCSR活動はPDCAサイクルの中で、計画の到達度が評価されています。現時点では、環境以外の多くの目標が定性的な段階にとどまっていますが、世界的な趨勢はCSRのKPI(Key Performance Indicator)の開示の方向へ進んでいます。事業報告とCSR報告を統合されると、次の段階としてKPIの開示がステイクホルダーから期待されるようになると思いますので、CSR目標のKPI化の検討を開始されてはいかがでしょうか。

### エコプロダクツに期待

環境面で注目すべき動向の一つはエコプロダクツ社内認定制度の開始です。製造プロセスはもちろんですが、製品の使用時の環境負荷を削減することが重要で、その意味でエコプロダクツは大変重要な取り組みです。事業活動と環境対応を一体化させる試みでもあります。業界のトップランナーとして、エコプロダクツの面でも業界を牽引されることを期待しています。

## 第三者意見に答えて

クボタグループのCSRを毎年確実に進化させていきたいとの思いで、3年前より継続して國部先生より第三者意見をいただいております。本年度も、貴重なご意見を頂戴致しまして、厚く御礼申し上げます。

クボタがめざす社会像の明確化などのご指摘を真摯に受け止め、今後も改善を進めて参ります。

今回の報告書は、従来のCSR報告書をベースに、クボタの活動を一層ご理解いただけるように経済性報告をより充実させ、社会性報告・環境報告とのバランスをとった「KUBOTA REPORT」と致しました。

私たちクボタグループは、今後も、東日本大震災の復興支援をはじめとして、社会性の高い食料・水・環境の分野での事業活動を通じて「社会の発展と地球環境の保全」に貢献できる企業であり続けるよう努めて参ります。

(株)クボタ 執行役員 CSR推進本部長 諏訪 国雄



# 会社情報

## 会社概要

社名	株式会社クボタ
本社	大阪市浪速区敷津東1-2-47
代表者	代表取締役会長兼社長 益本 康男 代表取締役副社長執行役員 富田 哲司
創業	1890年
資本金	840億円(2011年3月31日現在)
発行済株式総数	1,285,919,180株(2011年3月31日現在)
株主数	45,121名(2011年3月31日現在)
売上高	9,337億円(2011年3月期・連結)
従業員数	25,409名(2011年3月31日現在・連結)



本社社屋

## 役員

2011年6月24日 現在

取締役	代表取締役会長兼社長 益本 康男 代表取締役副社長執行役員 富田 哲司 取締役専務執行役員 坂本 悟 取締役専務執行役員 鳥越 猛 取締役常務執行役員 北岡 正好 取締役常務執行役員 久保 俊裕 取締役 水野 讓 取締役 佐藤 純一
執行役員	専務執行役員 篠原 栄作 専務執行役員 木股 昌俊 専務執行役員 利國 信行 常務執行役員 岩部 秀樹 常務執行役員 岩名 勝行 常務執行役員 小川 謙四郎 常務執行役員 福井 哲 常務執行役員 飯田 聡 常務執行役員 木村 茂 執行役員 田中 政一 執行役員 伊藤 太一 執行役員 木村 雄二郎 執行役員 佐々木 真治 執行役員 松木 弘志 執行役員 北尾 裕一 執行役員 諏訪 国雄 執行役員 黒澤 利彦 執行役員 川上 寛 執行役員 町田 賢 執行役員 田畑 勝治 執行役員 藤田 義之 執行役員 濱田 薫 執行役員 上井 傑
監査役	監査役 奈良 廣和 監査役 塩飽 博 監査役 森下 雅夫 監査役 根岸 哲 監査役 佐藤 良二

## WEBサイト掲載情報一覧 <http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2011.html>

クボタグループの活動報告は、当冊子とWEBサイトで行っています。当冊子に掲載していない詳細情報は、当社WEBサイトをご覧ください。

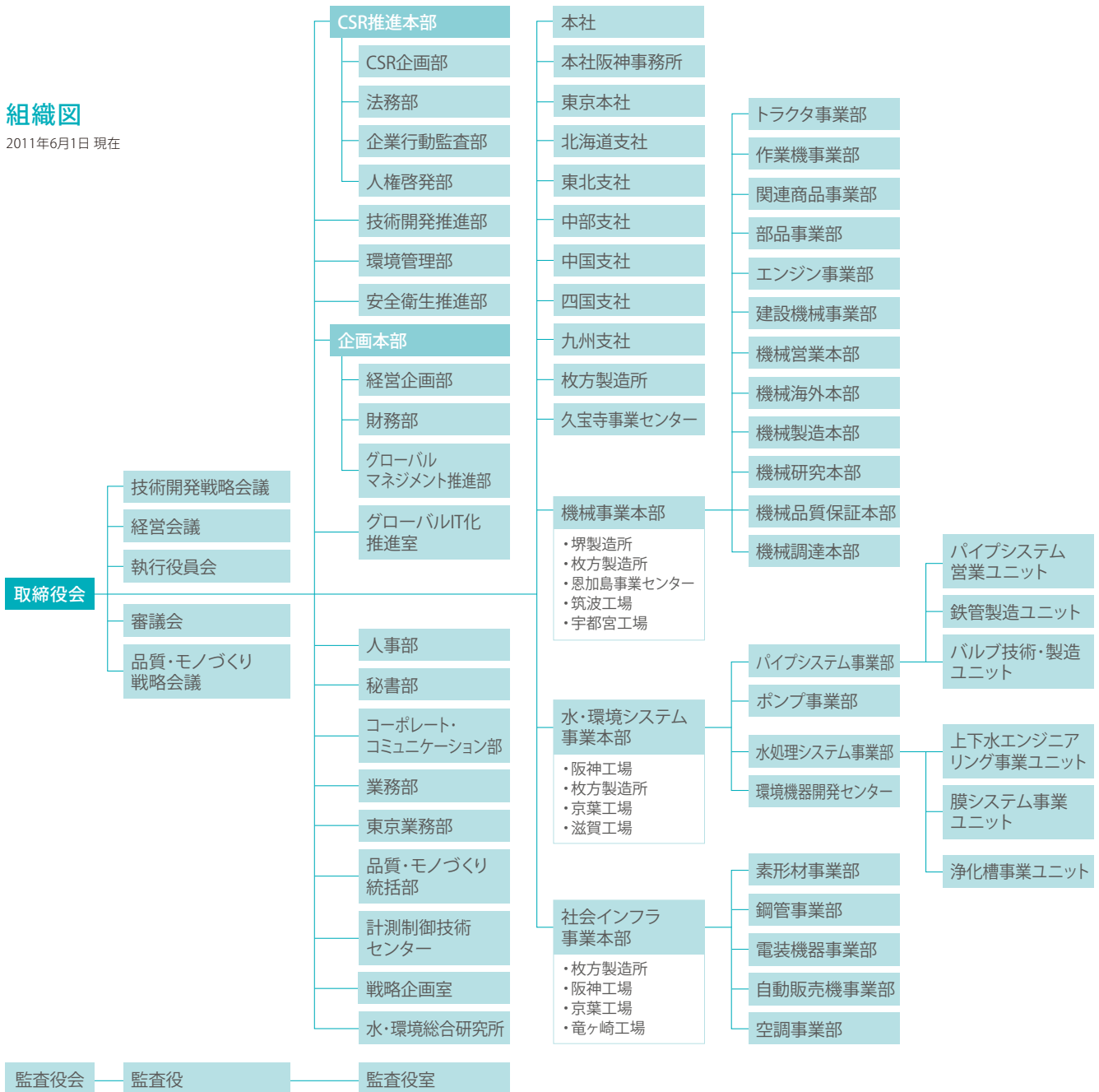
		WEB版掲載ページ	WEBサイト掲載情報
経済性報告	会計データ (米国会計基準)	P28-①～P28-④	①連結貸借対照表 ②連結損益計算書 ③連結包括損益計算書 ②連結純資産変動計算書 ③連結キャッシュ・フロー計算書 ④セグメント情報
社会性報告	補足データ情報	P40-①～P40-②	①ISO9001取得状況 ②人事に関する方針と人事制度 ②ダイバーシティマネジメントの推進 ②OHSAS18001認証取得状況
環境報告	マネジメント補足情報	P50-①～P50-④	①環境管理推進体制 ②環境リスクマネジメント ③環境関連教育 ③グリーン購入・グリーン調達 ④ISO14001認証取得状況
	パフォーマンスデータ	P50-⑤～P50-⑭	⑤主要な環境指標の推移 ⑤海外拠点の環境データ ⑤環境経営対象グループ会社 ⑥CO <sub>2</sub> 関連データ ⑥資源循環関連データ ⑦PRTR集計結果・地下水管理状況 ⑧環境会計 ⑨CO <sub>2</sub> 関連換算係数 ⑩環境パフォーマンス指標算定基準 ⑪～⑭生産事業所データ ③～⑭クボタグループ生産事業所データ

当社WEBサイトからも「KUBOTA REPORT 2011—事業・CSR報告書」に関するアンケートにご回答いただけます。

<http://www.kubota.co.jp/csr/report/anke-to.html>

## 組織図

2011年6月1日 現在



## 編集にあたって

2011年度より、事業・経済活動報告の充実を図り、社会性報告、環境報告と合わせ、この1冊でクボタグループが進めるCSR経営とグローバル展開をご理解いただける報告書「KUBOTA REPORT」として発行することとしました。

### 報告対象範囲

原則として、クボタグループ全てを対象としています。

### 経済性報告

米国会計基準に基づき作成した連結計算のデータを記載しています。  
2010年度：連結子会社104社、持分法適用関連会社19社

### 社会性報告

クボタ単体と一部グループ会社の活動成果を記載しています。

### 環境報告

クボタ単体と国内連結子会社68社、海外連結子会社36社を対象とした活動成果を記載しています。

### 報告対象期間

2010年度（2010年4月から2011年3月）の活動を中心に記載しています。一部につきましても、直近の事柄についても記載しています。  
環境報告のデータについては、国内は2010年4月から2011年3月、海外は2010年1月から2010年12月の集計です。

### 将来予測に関する免責事項

本資料で記述されている業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

### 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」  
GRI（Global Reporting Initiative）  
「サステナビリティ・レポートガイドライン 第3版」

企画 CSR企画部

編集・発行 コーポレート・コミュニケーション部



# Kubota

For Earth, For Life

## 株式会社クボタ

〒556-8601  
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先  
コーポレート・コミュニケーション部  
Tel : 06 (6648) 2696  
Fax : 06 (6648) 2398



わたしたちは、環境先進企業として、環境省と環境保全の取組を実施しました。



グリーン購入に取り組んでいます



サステナビリティ情報審査協会の環境報告審査・登録マークの付与が認められました



この冊子を印刷する際の電力(2,400kwh)は、自然エネルギーでまかなわれています。  
印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認証紙を使用。  
インキは環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。  
印刷は、有害な廃液を出さない水なし方式を採用しています。

2011年8月発行 Printed in Japan